

# 廿日市市中山間地域まちづくりビジョン 前期基本計画（案）

ちょうどいい、みつけた。

廿日市市

はつかいちし



# 目 次

## 前期基本計画

1. 前期基本計画の概要	1
2. 人口の将来展望	2
3. 施策体系	6
4. 中山間地域のまちづくり施策の体系的な推進	8
1 人材をふやす	8
(1) 人の流れをつくる	12
(2) 若者を増やす	15
(3) 世代を超えた多様な人づくり	20
2 地域資源をいかす	22
(1) 多様な働き方の実現	26
(2) 地域産業の活性化	28
(3) 地域資源の保全と継承	32
3 生活をささえる	36
(1) 地域医療の確保や保健・福祉の充実	40
(2) 拠点づくりと生活基盤の維持	44
(3) 安全・安心の確保	48
5. 指標の考え方	52

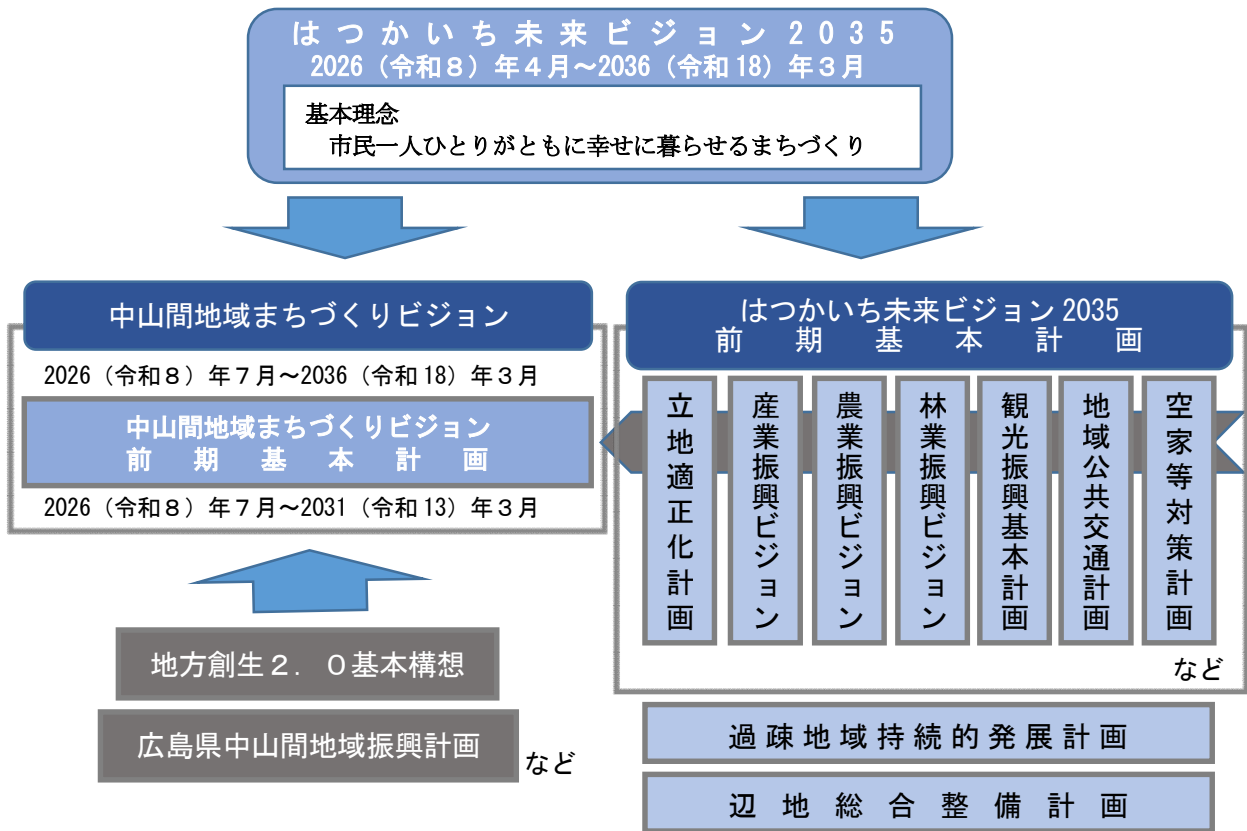


# 1. 前期基本計画の概要

## (1) 計画の目的と位置づけ

中山間地域まちづくりビジョンでは、将来像を「つながる×ひろがる×はじまる～”訪れたい” ”関わりたい” ”住みたい” ”住み続けたい”ふるさとに～」と定め、その実現に向け、ビジョンを着実に推進するため、3つの柱と3つの視点に基づく9つの取組方針を体系化しています。

前期基本計画では、様々な取組を分野横断的に推進するため、各個別計画の中山間地域に係る取組や国における地方創生2.0基本構想、広島県中山間地域振興計画などと連動を図り、ビジョンで体系化した9つの取組方針ごとに目指す姿や、行政、市民、多様な主体との連携によるそれぞれの取組のほか、施策の進捗状況を示す指標を設定します。



## (2) 計画期間

ビジョンに掲げる、2035（令和17）年に目指すまちの姿である将来像の実現に向けた取組を示す基本計画は、2026（令和8）年度から2030（令和12）年度の5年間の前期計画期間、2031（令和13）年度から2035（令和17）年度の5年間の後期計画期間として策定します。

	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)	2035 (R17)
計画期間	まちづくりビジョン（10年間）									
	前期基本計画（5年間）					後期基本計画（5年間）				

## 2. 人口の将来展望

### (1) 将来推計人口の目標

国勢調査人口を基に、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 令和5（2023）年推計」の廿日市市仮定値等からコーホート要因法により推計した中山間地域の将来人口は、2035（令和17）年にかけて5年毎に1,000人前後の人口減少が続き、2045（令和27）年には、5,000人を割り込み、2050（令和32）年には4,000人を割り込むことが見込まれます。

なお、住民基本台帳人口による推計では、2050（令和32）年には4,400人程度になることが見込まれます。

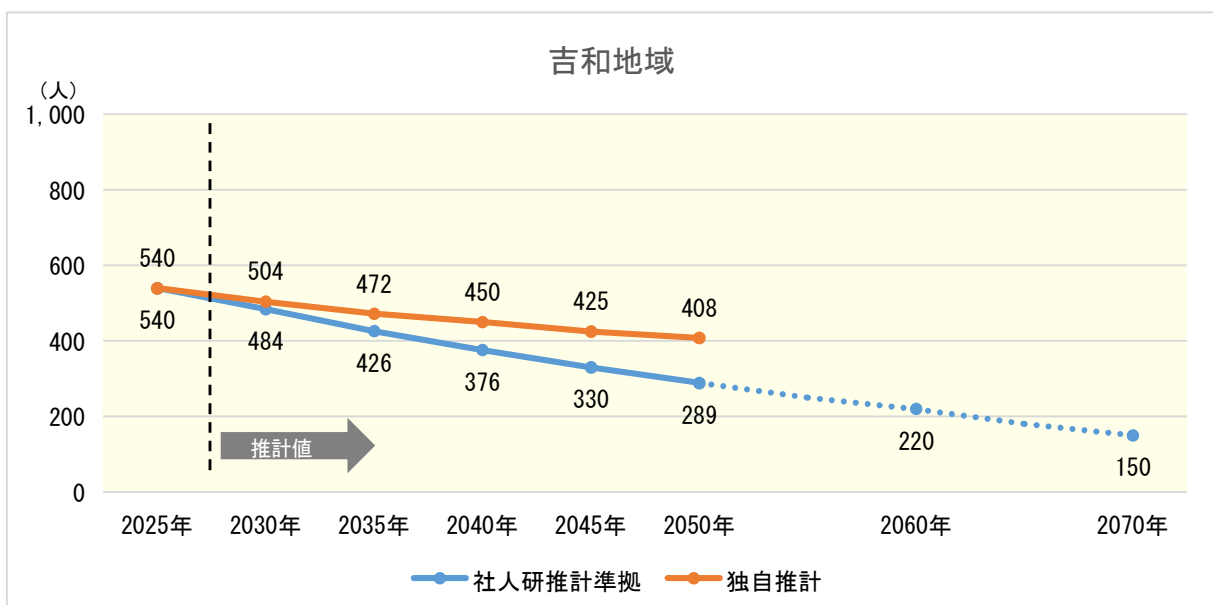
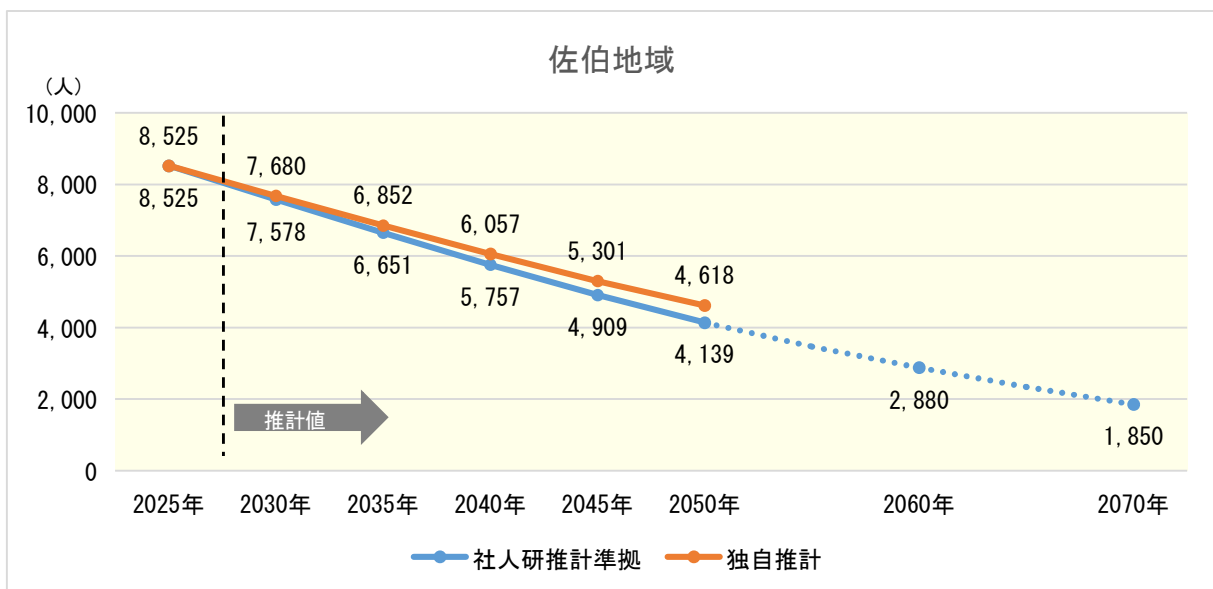
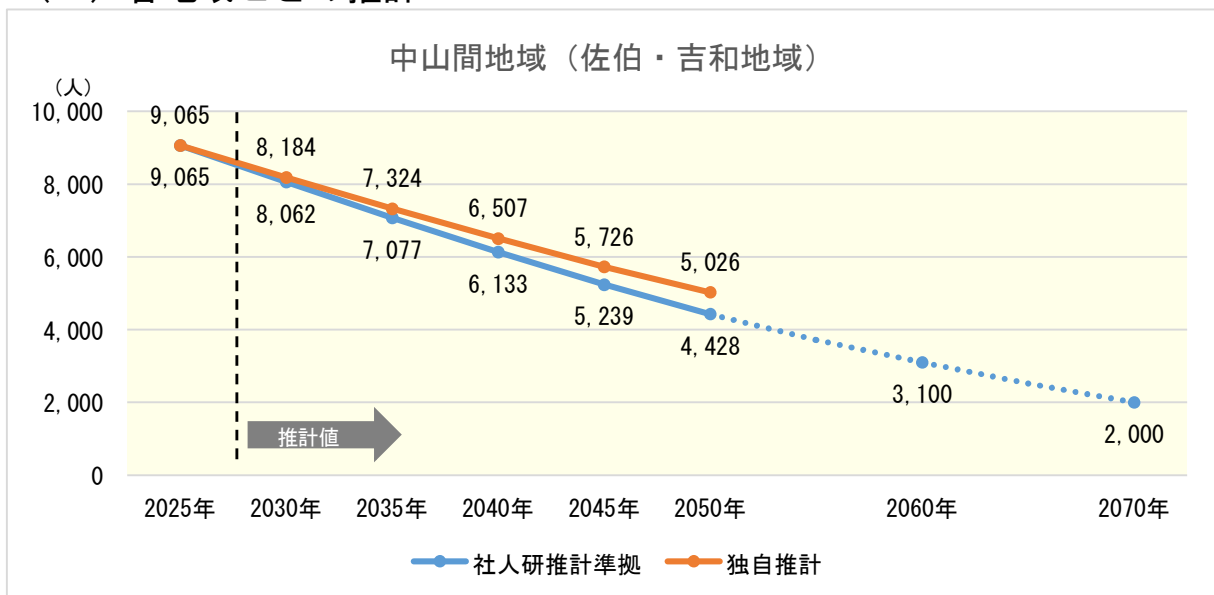
人口減少の進行は、地域の担い手不足に始まり、集落の無住化や必要な生活サービスの縮小につながる可能性が懸念されます。

そのため、本計画に基づき、将来像の実現に向け、ビジョンで体系化した9つの取組方針によるまちづくりに取り組み、毎年10世帯、30人程度の転入を確保することで、人口減少スピードの緩和を図り、中山間地域における人口を2035（令和17）年は約7,300人以上、2050（令和32）年は約5,000人以上を目標としています。

#### 人口推計の設定条件

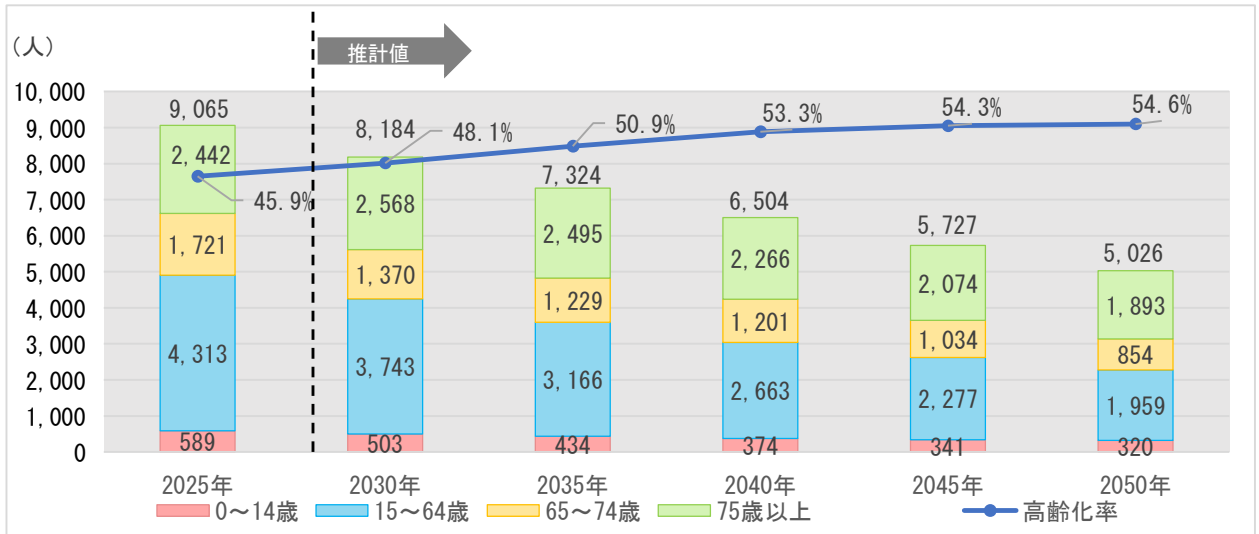
推計	基準人口	出生率	移動率
国立社会保障・人口問題研究所推計準拠	2025（令和7）年10月1日現在の住民基本台帳人口9,065人（佐伯地域・吉和地域）	実績値の動向を元に仮定（社人研公表値）	2005（平成17）年～2020（令和2）年の間に観察された地域別の平均的な人口移動が2070（令和52）年までに継続すると仮定
はつかいち未来ビジョン2035（総合計画）	2025（令和7）年1月1日現在の住民基本台帳人口115,423人	2050（令和32）年に市民の希望出生率1.91に上昇	2005（平成17）年～2020（令和2）年の間に観察された地域別の平均的な人口移動が2050（令和32）年までに継続すると仮定
本ビジョンにおける推計（独自推計）	2025（令和7）年10月1日現在の住民基本台帳人口9,065人（佐伯地域・吉和地域）	同上	上記を佐伯地域・吉和地域別に算出に加え、2050年の人口5,000人を見据え毎年子育て世代約10世帯を転入人口として加算

## (2) 各地域ごとの推計

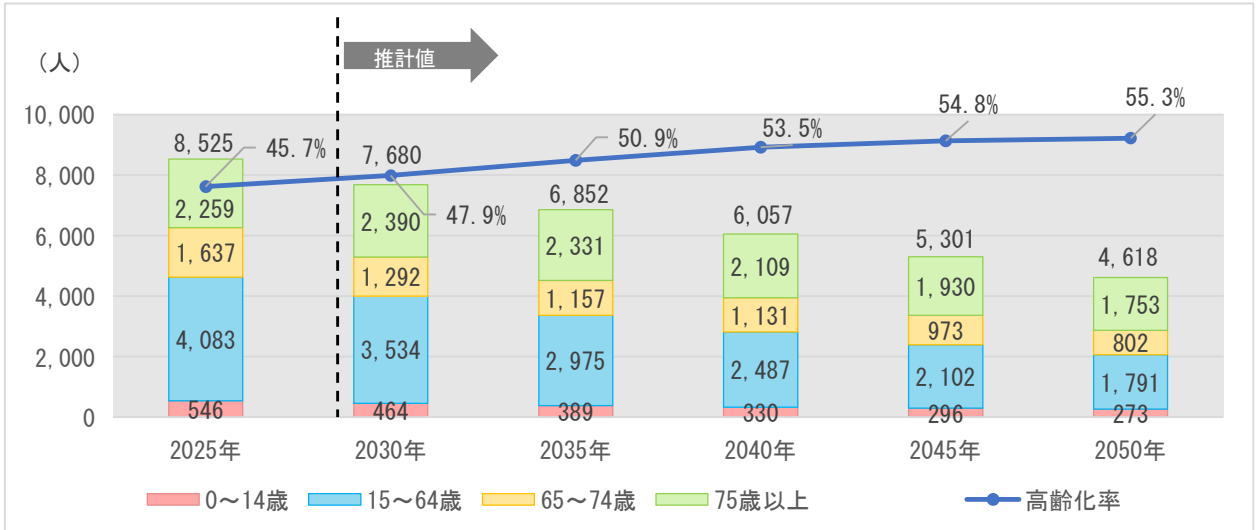


### (3) 年齢別人口構成

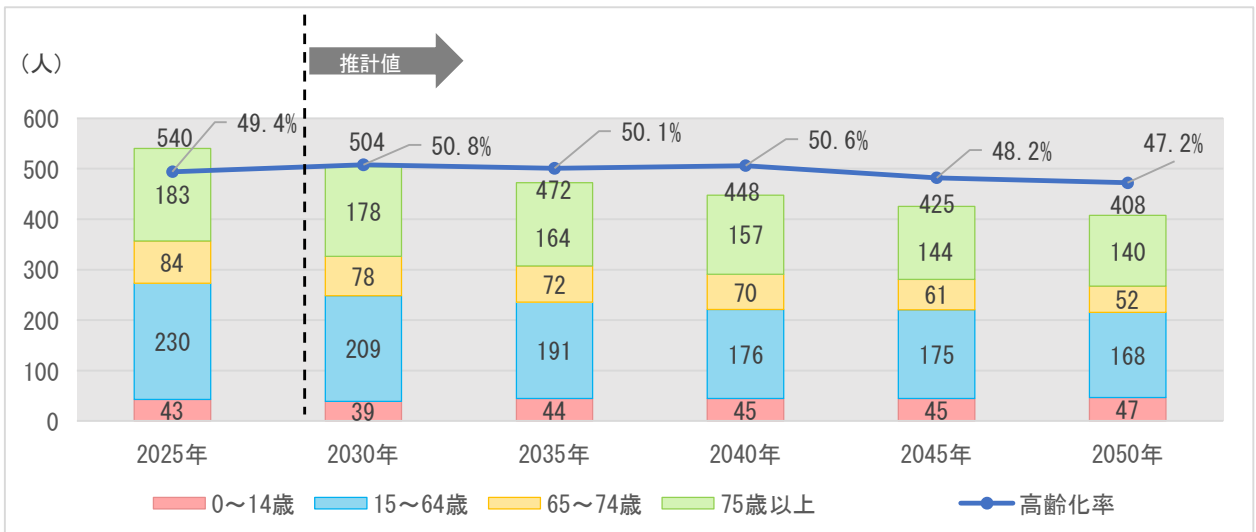
中山間地域（佐伯地域・吉和地域）



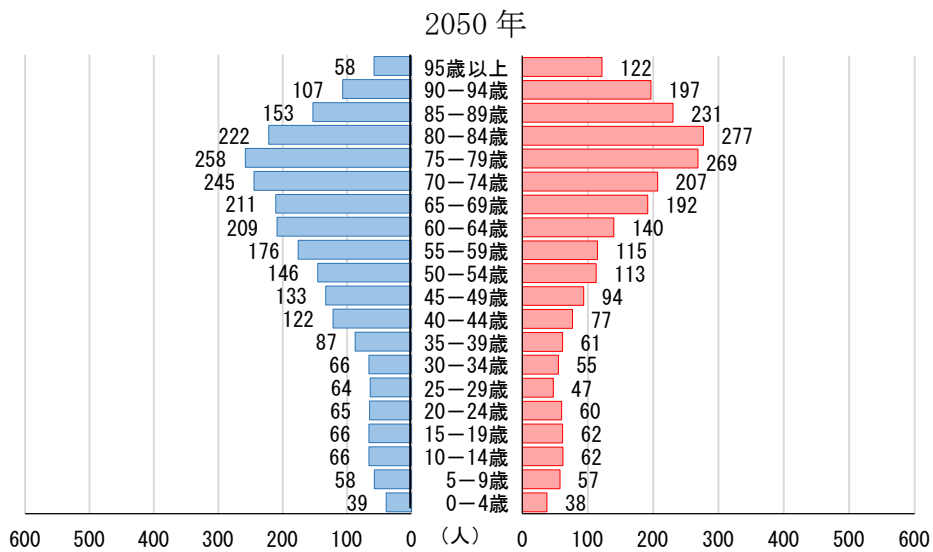
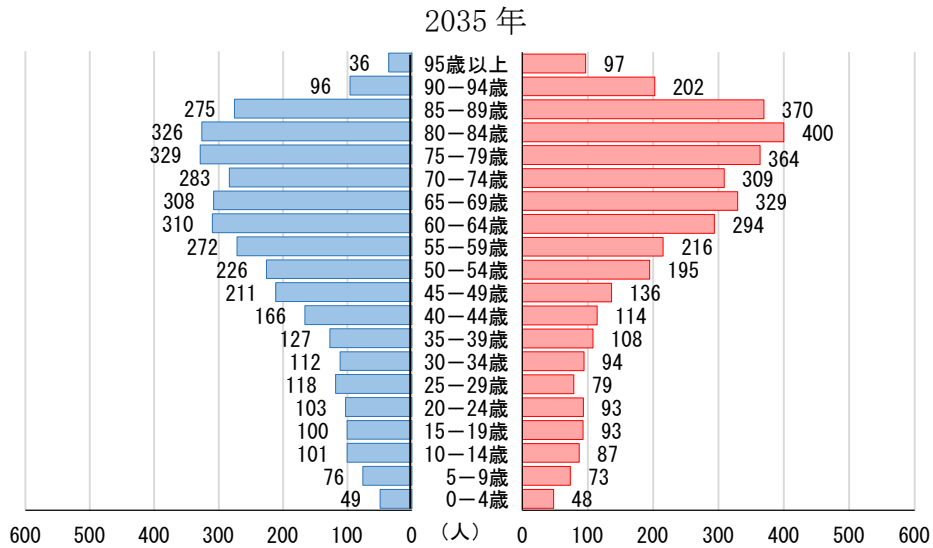
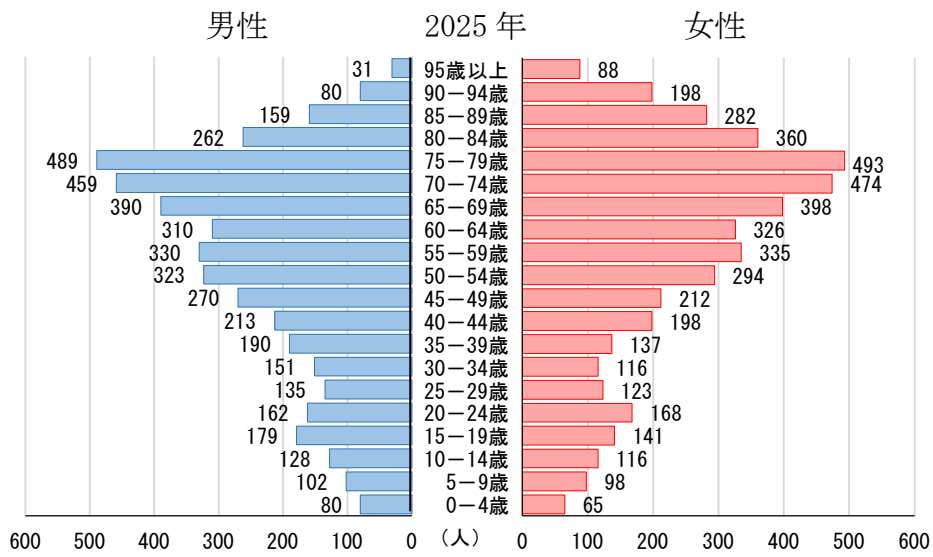
佐伯地域



吉和地域



#### (4) 人口ピラミッドの比較 中山間地域(佐伯地域・吉和地域)



### 3. 施策体系

将来像

つながる × ひろがる × はじまる  
～ “訪れたい” “関わりたい” “住みたい” “住み続けたい” ふるさとに ～

3つの柱

3つの視点

#### 柱1

##### 「人材をふやす」

みんなあつまれ！

～人が「つながる」、夢が「ひろがる」、未来が「はじまる」～

急激な人口減少が見込まれる中山間地域においては、こどもから大人まで世代を超え、また、地域内外にかかわらず、すべての関わる人とつながっていき、若者を中心に人の流れをつくることで、地域の中で活躍できる人材を増やしていく必要があります。

#### 柱2

##### 「地域資源をいかす」

地域資源を活力に！

～資源が「つながる」、チャンスが「ひろがる」、  
創造が「はじまる」～

中山間地域の持つ様々な資源を活かすことで、地域やそこに関わる人に活力が生まれることや、人が地域に根付き暮らし続けていくための産業の活性化や働き方の実現につなげる必要があります。

#### 柱3

##### 「生活をささえる」

笑顔と安心をつくりだす！

～こころが「つながる」、笑顔が「ひろがる」、  
やさしさが「はじまる」～

中山間地域の中で医療・交通・買物など基本的な生活サービスを受けることができ、安心した日々の生活を送るためには、これらの環境を支えていく必要があります。

視点1

視点2

視点3

みんなでまちづくり

循環を意識したまちづくり

時代の流れに応じたまちづくり

取組方針	目指す姿
(1) 人の流れをつくる	多くの人が様々な目的で訪れる、移住・定住も進んだ魅力ある地域になっている
(2) 若者を増やす	若者や子育て世代が地域に根付いてイキイキと暮らし続けている
(3) 世代を超えた多様な人づくり	コミュニティ活動に多様な人材が参画し、人づくりが進んでいる
(1) 多様な働き方の実現	ライフスタイル・ライフステージに応じた多様な働き方ができる地域になっている
(2) 地域産業の活性化	地域産業が活性化し、各産業の起業とともに人と事業者と地域のつながりが増えている
(3) 地域資源の保全と継承	暮らしの中で地域資源が次世代に継承され、地域に活力が生まれている
(1) 地域医療の確保や保健・福祉の充実	地域に暮らす人が、健やかに過ごしている
(2) 拠点づくりと生活基盤の維持	地域の拠点にみんなが集まり、にぎわいが生まれている
(3) 安全・安心の確保	地域での見守り・支え合いの中で、安全・安心な暮らしを続けている

## 4. 中山間地域のまちづくり施策の体系的な推進

### 施策の柱1 「人材をふやす」

みんなあつまれ！

～人が「つながる」、夢が「ひろがる」、未来が「はじまる」～

急激な人口減少が見込まれる中山間地域においては、こどもから大人まで世代を超え、また、地域内外にかかわらず、すべての関わる人とつながっていき、若者を中心に人の流れをつくることで、地域の中で活躍できる人材を増やしていくことが必要です。

#### 1 「人材がふえた」まちの将来のイメージ

- 佐伯・吉和地域と廿日市市内の都市沿岸部だけでなく、広島都市圏や首都圏、色々なまちの中山間地域ともつながり、中山間地域に世代や居住地を越えての大きな人の流れが広がっています。
- 交流人口の一部は関係・移住・定住人口へと変わっていき、訪れる、関わる、住む、住み続ける人が、着実に増えています。
- 若者や子育て世代もそれぞれのライフスタイルを大切に、ふるさとへの愛着を持ちながら、学校、職場や地域でイキイキと活躍し始めています。
- 各地の集落やコミュニティ団体も互いに連携し、補完し合いながら地域の課題解決に向けた活動が続けられ、また、若者を中心に新たな動きも出てきています。
- 多世代にわたる人がまちづくり活動に関わり始めることでつながりが広がり、学校や市民センターがこどもや若者だけでなく、すべての人にとって世代を超えた学びと交流の場となっています。
- 佐伯総合スポーツ公園やサクラオディスティラリーフォレストサイトなどの利用者が中山間地域の魅力に惹かれ、佐伯・吉和地域の多くの施設や場所へ回遊しています。

#### 2 国の取組

- 地方創生2.0基本構想では、「人や企業の地方分散～産学官の地方移転、都市と地方の交流等による創生～」などを政策の柱として、東京一極集中の是正や若者や女性に選ばれる地域づくり、人口の創出に向けた都市と地方の新たな結びつき、人材の交流・循環・結びつきを促進するなど、地方への新たな人の流れを創ろうとしています。
- 関係人口の量的拡大・質的向上に向け、住所地以外の地域に継続的に関わる者が登録できる「ふるさと住民登録制度」を創設しシステム構築の検討を進め、地域の担い手確保や地域経済の活性化等へつなげるとしています。  
また、主な生活拠点とは別の特定の地域に生活拠点を設ける二地域居住等を社会政策・国土政策の観点からも促進するとしています。
- 大学と地域が連携した地域課題解決プロジェクトや地域の暮らしを体験するふるさとワーキングホリデーの推進など、若者や女性の移住や関係人口としての地域との関わりを創出・拡大するとしています。

- スポーツによる地方創生・まちづくりの中で、地方誘客による交流人口の拡大、幅広い関連産業の活性化や関連消費の拡大に資するスポーツツーリズムについて、積極的に推進するとしています。
- 地方移住の更なる促進として、地方創生移住支援事業により地方への就業・起業者等の創出を通じ、中小企業や農林水産業等の担い手確保を支援するとしています。
- 地域おこし協力隊・集落支援員の制度を活用し、人口減少や高齢化等が著しい地方において、地域力の維持・強化を図るための担い手となる人材の確保に係る支援とともに、過疎地域等に所在する集落の様々な課題を踏まえ集落対策を講ずる上で、地域住民の現状や地域の実情を把握し、集落の維持・活性化対策を行う支援を進めています。
- 複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティ団体の維持に資する取組を持続的に実践する農村型地域運営組織（農村RMO）の立上げ期、形成期、定着期を通じての支援を進めるとしています。
- 地域に愛着を持ち、地域の課題解決に主体的に参加する人材を育成するため、学校と地域が連携した教育、人づくりへの取組を進めるなどしています。

### 3 県の取組

次期広島県中山間地域振興計画策定後には修正します

- 第Ⅱ期中山間地域振興計画では、施策の柱として「多様な力でつながる人づくり」を掲げ、中山間地域の担い手確保や地域内外の人材のネットワークづくりを図る中で、「ひろしま里山・チーム500」を設立しており、本市中山間地域で活動する者もチーム500として、まちづくり活動に取り組んでいます。
- 地域に密着する多様な人材の確保・育成を強化するため、市町と連携し、地域おこし協力隊や集落支援員の支援研修プログラムの実施など、地域づくり実践活動者等への支援に取り組むとしています。
- 地域の課題解決や起業の準備に向けた地域づくりのノウハウ等を学ぶ人材養成塾による人材育成に取り組むとともに、市町や地域づくり活動実践者の取組を支援します。
- 関係人口創出を通じた中山間地域の活性化に向けた機運の醸成や、多様な主体がつながり、協働していく仕組みづくりに取り組むとしています。
- 集落の来るべき将来への備えに向け、住民自治組織における十分な議論と合意形成を促すとともに、生活サービス機能の確保など、持続可能な地域づくりに向けた市町の取組を支援することとしています。
- スポーツを核とした豊かな地域づくりに向け、スポーツを活用した活性化に取り組むとしています。
- 地域の特性を生かしたスポーツツーリズムや交流人口、関係人口の増加に取り組む市町への支援に取り組むとしています。
- 移住・定住の取組として、都市と自然が近接した広島の特徴を生かしたライフスタイルの魅力を発信するとともに、移住希望者と地域のマッチングや市町の受け皿づくりを支援するとしています。

4 施策の柱1「人材をふやす」の達成度を確認できる指標

指標名	現況値(2025年度)	目標値(2030年度)
中山間地域の社会動態	転出超過 (2024年度)	転入超過



## 取組方針 1 - (1) 人の流れをつくる

### ■ 2035年度に目指す姿

多くの人々が様々な目的で訪れる、移住・定住も進んだ魅力ある地域になっている

#### 1 主な課題と方向性

##### ○ 人口減少と関係人口

本市中山間地域の人口は、この10年間で11,129人(2015年)から9,065人(2025年)と2,064人、毎年およそ200人程度減少しています。

今後も引き続き人口減少が想定される中、政府が示した地方創生2.0においては関係人口創出の重要性に言及されており、本市としても、この取組を進め、関係人口も巻き込みながら、中山間地域の持続性を高めていくことが必要です。

##### ○ 地域の担い手確保

集落数の減少は現状ではほとんど見られないものの、25年後の2050年には、無住化を懸念される集落が13集落、9世帯未満の集落は28集落と見込まれ、これまでの活動の集約や集落再編の検討、担い手確保への取組が必要となってきます。

##### ○ 移住・定住への取組

自然減での人口減少と転出超過が進む中、関係人口の創出に続いて、移住・定住への取り組みを進める必要があります。

津田商店街では新規出店が続くことで、多くの地域内外の人を巻き込む人の流れが生まれるなど、中山間地域の大きな可能性が示唆されており、関係人口や都市沿岸部に住む中山間地域の出身者や縁のある人など、すでに中山間地域と関わりを持っている人をさらに惹きつけ、交流・移住・定住に結びつける取組が必要です。

##### ○ 多様な主体との連携

コロナ禍を経たこの数年間で、地域・集落の行事などの減少によって地域内のつながりが薄れてきている状況も見受けられ、今後、地域人材の能力が十分に発揮できる機会が減少していくことが危惧されるため、多様な主体と連携したつながりづくりに取り組む必要があります。

#### 2 主な取組

##### ○ 関係人口の創出

(シティプロモーション事業・空き家対策推進事業・中山間地域振興事業)

中山間地域内の人材をつなげつつ、中山間地域の持つ魅力を情報発信し、多方面に周知し、都市沿岸部との交流・連携を進め、住所地以外の地域に継続的に関わる者が登録できる「ふるさと住民登録制度」との連動の検討や空き家・空き店舗の活用を促進するとともに、県が行う「ひろしま里山・チーム500」や、中山間地域内外の人材をつなげるワークショップの開催、ウェブサイトの構築などとの連携により、関係人口を創出し、新たな人の流れをつくりだします。

また、地域で取り組む関係人口の創出にかかる活動についてモデル実証に取り組み、課題の把握と創出モデルの確立を図ります。

#### ○ スポーツを核としたまちづくりと中山間地域の回遊促進

(公園維持管理事業・公園整備事業・スポーツ推進事業・中山間地域振興事業)

佐伯総合スポーツ公園を拠点としたにぎわい創出の場として活用するため、施設の適正管理やユニバーサルデザイン化に取り組むとともに、プロ野球2軍公式戦の誘致や各種イベントの開催など、集客力の向上と利用者の増加に取り組みます。

また、これらのイベントや公園利用者に対し人流動態分析を行い、調査結果をエビデンスとし、より効率的な回遊促進を図るとともに、自然レクリエーション施設などの地域資源を活用したにぎわいづくりを進め、交流人口・関係人口の創出及びスポーツによる地域経済の活性化に取り組みます。

こうした中山間地域への人の流れをつくりながら、地元佐伯高校の女子野球部の活動など女子野球の裾野の拡大などを目指すため、メディアの活用やイベントを開催し女子野球タウンの認知度向上を図ります。

#### ○ 都市沿岸部からの周遊促進

(観光マネジメント事業・観光誘客事業)

2029(令和11)年度までに新たに整備される平良丘陵開発観光交流エリアへの観光客など、大きく変わっていく人の流れを中山間地域の豊かな自然や、キャンプ、スポーツ、農業体験などの地域資源を活用したアクティビティの充実を図ることで中山間地域のにぎわいにつなげる取組を進めます。

#### ○ 移住・定住推進

(中山間地域振興事業・玖島の里づくり交流拠点施設管理運営事業・空き家対策推進事業)

関係人口や観光・交流人口などに対しては地域の魅力発信やイベントの開催を通じて、中山間地域への来訪者との関わりを深め、二地域居住や定住促進補助金を活用することでU・I・Jターンなど移住・定住につなげる取組を進めます。

特に中山間地域との関係が深い出身者などについては、Uターンなどを考えるきっかけをつくっていくなど、関係性に応じた取組を進めます。

また、コミュニティ団体や多様な主体と連携した移住希望者のマッチングや、空き家バンク制度の運用、空き家活用支援補助金を通じた空き家の活用推進により、移住・定住への間口を拓けます。

#### ○ 多様な主体との連携と担い手の確保

(協働のまちづくり事業・中山間地域振興事業)

中山間地域内の人材の連携を進めつつ、地域の受け入れ体制を整えるよう取り組むことで他の中山間地域や産学官などを含めた多様な主体との連携を図ります。

その上で、これらの多くの知見などを持つ人材を地域に取り込み、地域や集落の担い手確保につなげ、まちづくりを進めます。

### 3 指標

指 標 名		現況値 (2025 年度)	目標値 (2030 年度)
1	地域自治組織による関係人口創出取組地区数	—	3 地区
2	やまざとめぐり LINE 登録者数	3,821 人 (2024 年度)	8,000 人
3	中山間地域への移住者数 (転入者数)	262 人 (2024 年度)	292 人
4	地域主体の活動に参加している市民の割合	24.9%(24.7%) (2024 年度)	28.3% (28.5%)

### 4 主な関連計画

- ・協働によるまちづくり推進計画
- ・スポーツ推進計画
- ・観光振興基本計画
- ・空家等対策計画

### 5 主な関係課室

- ・プロモーション戦略課
- ・地域振興課
- ・スポーツ推進課
- ・観光課
- ・住宅政策課



## 1－（２） 若者を増やす

### ■ 2035年度に目指す姿

若者や子育て世代が地域に根付いてイキイキと暮らし続けている

#### 1 主な課題と方向性

##### ○ 若者世代の人口移動

中山間地域の人口移動を見ると、おおよそ高校卒業後から30代前半にかけては、一定程度の転入はあるものの、進学・就職・婚姻などによる転出が多く、社会減という状況が見られます。

このことも要因となって、こどもの数が少なくなっており、こどもたちが成長する過程で多様な考え方に触れることが難しくなりつつあります。

こうしたことから、若者世代を中心とした転入・転出のバランスを取ることが、地域の持続性を高める上で必要です。

##### ○ 若者の地域活動への参画

これまでも地域活動への若者の参画は限られていましたが、コロナ禍による行事の減少などにより、地域とのつながりがさらに損なわれつつあります。

地域での役割分担や中山間地域でのにぎわいづくりの面からも様々な活動の場をつくり出し、若者が人や地域と関わりながら一定の役割を果たすことで、心地よい居場所の確保とともに自己実現につなげていけるように整えていく必要があります。

##### ○ 若者の将来展望

若者が希望するライフプランの実現を後押しするため、自己のキャリア形成や結婚・出産、子育てなどを含めた将来への展望を描ける環境を整える必要があります。

#### 2 主な取組

##### ○ 若者世代のUターン

(シティプロモーション事業・学校教育振興一般事業・市民センター活動推進事業)

持続可能な地域をつくるため、ふるさとへの愛着や地域でつながる機会の創出などに取り組みすることで、中山間地域から転出した若者世代が、将来のUターンを選択しやすい環境を整えます。

##### ○ 若者の役割づくり

(中山間地域振興事業)

若者やこどもが地域に参画し、意見反映を図ることや、地域の中で活躍できる場をつくることで、地域との関係性を構築しながら心地よい居場所を確保するとともに、自己実現が叶うような仕組みづくりとして、市民センター等と連携しワークショップの開催などに取り組みます。

また、こういった取組が円滑に進むように、若者世代に届きやすい情報発信にも取り組みます。

### ○ 若者の将来展望へのサポートと移住・定住支援

(シティプロモーション事業・中山間地域振興事業)

中山間地域で暮らしていく中で、充実した仕事や子育てのほか、各々に応じたライフスタイルが実現でき、自己のキャリア形成につながる展望が描け、若者や子育て世代がイキイキと暮らせる地域をつくることで、移住・定住の促進に取り組みます。

また、東京圏からの移住を進める国の移住支援金や、市外の子育て世帯等を中山間地域に呼び込む定住促進補助金を活用した移住・定住の支援とともに、結婚などのライフデザインを描く機会を提供する国や県との施策とも連携していきます。

### ○ 地域全体でこどもの成長を支える

(学校教育振興一般事業・地域学校協働活動事業・保育園管理運営事業)

子育て世代が安心してこどもを育てられるように、保育の質を担保しつつ、地域の実情に合った効果的な保育サービスを提供し、乳幼児期の教育・保育環境を維持していきます。

義務教育に関しては、児童生徒数が著しく少ない学校について、児童生徒が多様な考え方に触れつつ、一人ひとりの資質・能力を伸ばしていけるようにするため、保護者や地域住民と一緒に学校規模適正化に取り組みます。

また、地域への愛着と誇りを育み、地域づくりに関わる人材を育成していくため、コミュニティ・スクール(学校運営協議会)と地域学校協働活動を一体的に推進し、地域全体でこどもの健やかな成長を支えていきます。

### ○ 佐伯高校の魅力化支援

(中山間地域振興事業)

地元中学生の進学先確保と地域の担い手育成に向け、中山間地域で唯一の高校である佐伯高等学校を存続させるため、地域一体となって佐伯高等学校の魅力化支援に取り組みます。

## 3 指標

指標名		現況値(2025年)	目標値(2030年)
1	住んでいる地域に住み続けたい市民の割合	64.8%(75.5%) (2024年度)	75.5%
2	子育てしやすいまちであると感じている18歳以下の子どもを持つ市民の割合	61.4% (73.9%)	73.4% (85.0%)
3	自分の将来について明るい希望を持っている市民(18歳~29歳)の割合	46.2% (62.4%)	66.7% (75.0%)
4	市に自分のまちとして愛着がある市民の割合	77.8%(76.7%) (2024年度)	81.6% (80.0%)

## 4 主な関連計画

- ・協働によるまちづくり推進計画
- ・市民センター基本方針
- ・こども計画
- ・教育振興基本計画

## 5 主な関係課室

- ・プロモーション戦略課
- ・地域振興課
- ・まちづくり支援課
- ・こども課
- ・子育て応援室
- ・教育総務課
- ・学校教育課



## 1－(3) 世代を超えた多様な人づくり

### ■ 2035年度に目指す姿

コミュニティ活動に多様な人材が参画し、まちづくりが進んでいる

#### 1 主な課題と方向性

##### ○ 担い手不足と地域自治活動の維持

2024（令和6）年度に行った集落实態調査では、人口減少や高齢化による集落やコミュニティ団体の担い手不足がいつそう明らかになるとともに、見守りなどが続けられ将来にわたって安心して暮らしていくためには、新たな担い手の確保を意識したコミュニティ活動の推進が必要です。

##### ○ 人づくりの場

これまで、市民センターや学校などを拠点としてまちづくりに取り組んできましたが、高齢化などによる役員へのなり手や新たな参加者の不足などが起きており、これらを解消し、まちづくりを進めていくための人づくり・つながりづくりに取り組む必要があります。

##### ○ 多様な連携づくり

地域での取組は、限られた人や団体にその役割が偏っていく傾向があり、より多くの人に関わることのできる仕組みづくりなど、協働によるまちづくりを進める必要があります。

#### 2 主な取組

##### ○ 多分野での人づくり

（中山間地域振興事業・地域生活支援事業）

こどもから大人まで年齢を問わず、女性・障がい者・外国人などすべての人を人材として捉え、みんなの持つ可能性を引き出していき、それぞれの仕事や特技、これまでの経験や思いをまちづくりや教育、経済活動など様々な分野につなげていくように取り組みます。

また、県と連携し、地域のリーダー育成など新たな人材の育成・機運醸成とともに、住民同士の話し合いや計画づくりに係る伴走支援に取り組みます。

##### ○ 外部人材を活用した人づくり

（中山間地域振興事業）

国の地域おこし協力隊及び集落支援員制度を活用した地域支援員制度により、人口減少や高齢化等の進行が著しい過疎地域等において、地域課題に対応するミッションを定めた上、市内外の人材を積極的に活用し、地域力の維持・強化を図るよう取り組みます。

また、今後の人口減少を見据え、集落の将来を担う人材を確保するための人づくりについて、地域住民の関わりを増大とともに関係人口の量的拡大・質的向上を図るため、市民センター等を拠点とし集落やコミュニティ団体に伴走支援するなど協働で取り組みます。

##### ○ コミュニティ団体の体制づくりと課題解決

（協働のまちづくり事業・中山間地域振興事業・農業振興事業）

各地域自治組織が策定しているコミュニティプランについて、多様な主体や若者を巻き

込んでの見直しや実践への支援など、県との連携も進めながら伴走支援を行うことで、これらの体制整備や担い手づくりとともに、地域課題の解決や地域活性化に取り組みます。

また、複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動とともに生活支援等に取り組むコミュニティづくりについては、農村型地域運営組織（農村RMO）の設立を視野に入れた取組を支援します。

#### ○ 多様な世代の人づくり

（市民センター活動推進事業・地域学校協働活動事業）

市民センター等を拠点とした持続的なまちづくりを進める中で、これまでコミュニティ活動や地域学校協働活動などにあまり関わりがなかった世代を巻き込んだ人づくりに取り組みます。

特に、世代を超えた交流や学びの場、集いの場をつくることで、つながりづくりを進め多様な世代の活躍を促すように取り組みます。

#### ○ 多様な主体と連携した人づくり

（協働のまちづくり事業・市民センター活動推進事業・生涯学習推進事業）

地域自治組織だけでなく多様な主体との連携推進を図り、地域の中でつながりが生まれるとともに、市民一人ひとりのウェルビーイングが高まり居心地のよいまちになるように、生きがいづくりやまちづくりへの参画、学びや対話、実践などの場を充実させるなど、生涯学習を推進し市民同士、市民と行政がともに進める協働によるまちづくりを担う人材育成につながるよう取り組みます。

### 3 指標

指標名		現況値(2025年度)	目標値(2030年度)
1	やりたいことに挑戦できる機会がある市民の割合	8.0% (13.0%)	11.4% (17.0%)
2	学んだことを地域や社会に生かした市民の割合	9.2% (8.1%)	11.9% (11.0%)
3	地域主体の活動に参画している市民の割合	24.9%(24.7%) (2024年度)	28.3% (28.5%)
4	多様な主体が連携して、地域課題の解決に向けた取組が行われていると思う市民の割合	19.7% (17.7%)	30.0% (30.0%)

### 4 主な関連計画

- ・協働によるまちづくり推進計画 ・国際化・多文化共生推進プラン
- ・市民センター基本方針 ・農業振興ビジョン ・こども計画 ・教育振興基本計画
- ・生涯学習ビジョン

### 5 主な関係課室

- ・地域振興課 ・まちづくり支援課 ・国際交流多文化共生室 ・農林水産課
- ・子育て応援室 ・生涯学習課

## 施策の柱2 「地域資源をいかす」

### 地域資源を活力に！

～資源が「つながる」、チャンスが「ひろがる」、創造が「はじまる」～

中山間地域の持つ様々な資源を活かすことで、地域やそこに関わる人に活力が生まれることや、人が地域に根付き暮らし続けていくための産業の活性化や働き方の実現につなげることが必要です。

#### 1 「地域資源をいかした」まちの将来のイメージ

- ニーズやスタイルに応じた多様な働き方が広がり、中山間地域での暮らしに若者を中心としたみんなが満足しています。
- 農林業をはじめ、工場や様々な店舗、観光業などにより中山間地域の雇用が確保されています。
- 農地や山林、河川などの自然や文化財が観光資源として活用されるなど、地域産業の収益性が高まり、地域の所得が向上しています。
- 地域資源が活用されている起業やDXの活用をはじめとする場所にとらわれない起業が進むなど、市民のチャレンジが後押しされ、都市部からも人が呼び込まれています。
- 地域の共同活動によって生まれた、農山村の文化や知恵が次世代につながり、農地や山林、河川の持つ多面的機能・生物多様性の価値についても、中山間地域及び都市部住民からの理解が深まっています。

#### 2 国の取組

- 地方創生2.0の政策の柱で「稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生～地方イノベーション創生構想～」と銘打って、多様な食、農林水産物や文化芸術等の地域ポテンシャルを最大限に活かし付加価値を生み出す「地方イノベーション創生構想」を推進するとしています。
- 農業の生産性を向上させ儲かる産業とするため、担い手への農地の集積・集約化や大区画化を進めるとともに、スマート農業技術の開発・普及に取り組むとしています。
- 農林水産物の付加価値を高め、農林漁業者の所得向上に資する取組である6次産業化の支援や生産現場と食卓の距離が拡大している状況を踏まえ、農や食文化に対する消費者の理解醸成に向け、地場産物の飲食店等での利用を図ることや、有機農業を通じた魅力的な地域づくりの推進に取り組むとしています。
- スマート林業機械・機器を活用した新たな作業システムの構築等により、林業の安全性及び生産性を飛躍的に向上させることで、若者や女性にも選ばれる魅力的な産業とし、持続可能な林業の実現を通じた、地域経済の活性化に取り組むとしています。
- 国際的に持続可能な観光への関心・意識が高まる中で、地域が主体となった持続可能な観光地域づくりのため、観光地域づくり法人（DMO）を司令塔とした体制整備や観光コンテンツを通じて地域の自然・文化・歴史・産業等の地域資源を保全と活用していくことの両立を進めています。

- 若者、女性、障がい者、高齢者、外国人など、地域の特性を踏まえた柔軟で多様な雇用創出に取り組むとしています。
- 観光・インバウンドや地域資源の高付加価値化、地域経済をけん引する中堅・中小企業に対する地域の支援体制の構築などに取り組むとしています。  
また、テレワークを活用し、都市部人材のリモートでの副業・兼業を推進すること等により、地方においても時間や場所を有効に活用でき柔軟に働ける環境整備を進めるとともに、地方の活性化を図るとしています。
- 少子高齢化・人口減少による働き手不足への対処のため、AI等のデジタル技術を活用したデジタル人材の確保支援に取り組むとしています。
- 優れた技術や人材の喪失を防ぎ地域の経済基盤を維持するため、地域において円滑な事業継承ができる環境づくりに取り組むとしています。
- インバウンドの地方誘客を促進するため、自然、歴史、文化、芸術、スポーツ、農山漁村、景観などの「多様な地域資源」をいかした観光コンテンツ造成や観光客向けの移動手段などの受入れ環境整備等に取り組むとしています。

### 3 県の取組

次期広島県中山間地域振興計画策定後には修正します

- 第Ⅱ期中山間地域振興計画では、施策の柱として「夢をカタチにできる仕事づくり」を掲げ、地域資源や地域特性などを活かし、生産性の高い持続可能な農林水産業の確立、事業展開や創業支援、魅力ある観光地づくりにつなげるよう進めています。
- 経営発展意欲が高い農業の担い手に対して、企業経営への転換に向けた支援など、地域の核となる担い手の育成や担い手の経営発展に向けた生産性の向上とともに、担い手への農地集積と基盤整備・保全管理に取り組むとしています。
- 環境改善、侵入防止加害獣の捕獲による総合的な鳥獣被害防止対策に取り組む集落等の育成に向けて取り組むとしており、連携を進めていきます。
- 林業経営適地の集約を図り、県産材が安定的に供給され、流通、加工、利用まで効率に流れる、森林資源経営サイクルの構築と森林資源利用フローの推進に取り組みます。
- 地域の課題解決につながる起業や事業承継、第二創業を後押しし、社会性・継続性のある事業モデルの構築・展開により、地域の持続性を高めるよう取り組むとしています。
- 遊休施設等を活用して、企業のサテライトオフィスの誘致や専門人材を確保しようとする市町を支援し、中山間地域における新しいワークスタイルの定着と企業誘致の促進に取り組むとしています。
- 中小企業が副業・兼業による外部人材を活用して、自社の経営課題に継続的に取り組むための支援をしていくとしています。
- 女性が働きやすく子育てしやすい環境づくりなどに取り組むとしています。
- 産業イノベーションとして、県内産業の生産性の向上や新たな付加価値の創出などを進めるとともに、プレイヤー同士のつながりによるオープンイノベーションを生み出すよう取り組むとしています。
- 環境・エネルギー、医療・健康、半導体関連等先端分野に係る設備投資への助成や本社

機能の移転にかかるコストへの支援などに取り組むとしています。

- 真に価値のある観光プロダクトや多彩で魅力的な観光資源を整え、「もう一度時間をかけて体験したい」、「ほかの魅力にも接してみたい」と思えるブランド価値の向上につながる魅力づくりや誰もが快適かつ安心して楽しめる受入れ環境整備に取り組むとしています。

#### 4 施策の柱2「地域資源をいかす」の達成度を確認できる指標

指標名	現況値(2025年度)	目標値(2030年度)
佐伯商工会会員数	351 (2024年度)	351



## 2－（1） 多様な働き方の実現

### ■ 2035年度に目指す姿

ライフスタイル・ライフステージに応じた多様な働き方ができる地域になっている

#### 1 主な課題と方向性

##### ○ 多様な働き方への対応

若者世代、特に女性にとって魅力的な仕事が東京圏に集中しており、さらに都市・沿岸部に比べて事業所数の少ない中山間地域では業種などが限られる一方で、暮らし方には、地域資源を活用した様々なライフスタイルとこどもの成長や家族構成の変化に伴うライフステージの移行があり、これらに応じた多様な働き方が実現できるように支援していくことが必要です。

##### ○ 事業所数の減少

経済センサスによると、事業所数は減少しているものの、一定数を保ち、就業先は確保され、佐伯商工会の会員数は351業者（2024年度）で、近年廃業と起業のバランスも均衡に近い状態にあります。

こうした中、中山間地域での仕事の確保を図り、市民の多様な働き方を支援する必要があります。

##### ○ 中山間地域の立地

本市の中山間地域は都市沿岸部との近接性を持ち、様々な経済活動としての往来が生じていますが、都市部への通勤者については中山間地域での仕事づくり、一方で都市部からの通勤者については中山間地域の魅力発信が必要です。

##### ○ 都市沿岸部との連携

都市沿岸部の開発・整備、企業や施設の立地など広島都市圏においては大きな経済活動が続いており、これらの動きと連動・連携を深めることで中山間地域の活性化を図る必要があります。

#### 2 主な取組

##### ○ 多様な働き方の実現

（中山間地域振興事業・保育管理運営事業）

人口減少時代での人材確保としての働き方改革と多様な人材の活躍を進めていく中、ワークライフバランスの実現を踏まえ、中山間地域での働き方の一つとして大きな可能性を持っているテレワークやリモートワークなど、場所を選ばない働き方や、平良丘陵開発エリアをはじめとした都市沿岸部との近接性により、中山間地域に住み続けながら働くことができる立地を活かし、通勤だけでなく副業・兼業・短時間就業・半農半Xなど仕事と仕事を組み合わせたマルチワークや起業といった、ライフスタイル・ライフステージに適合し、子育てや介護なども両立できる多様な働き方へのニーズに応じることができるように取り組めます。

また、女性が働きやすく子育てしやすい環境づくりや生活と仕事の両立や地域活動への参加ニーズへの対応ができるように、子育てのライフステージを通じての切れ目ない支援とともに、多様な働き方の実現に向けての支援の推進に取り組みます。

#### ○ 地域資源を活かした仕事づくり

(商工業振興事業・商店街活性化事業・中山間地域振興事業)

事業所数の減少下において、事業者同士の連携や事業承継、空き家や空き店舗などの中山間地域の地域資源を活用した起業など、積極的にチャレンジする市民を支援します。

#### ○ 平良丘陵開発エリアとの連携

(新機能都市開発推進事業・未来物流産業団地造成事業・中山間地域振興事業)

新機能都市開発事業や未来物流産業団地造成事業などによってライフステージに応じた様々な雇用形態の創出が見込まれるため、開発地域との近接性を活かした中山間地域からの就業促進に取り組みます。

#### ○ 連携を通じた価値の創造

(商工業振興事業・中山間地域振興事業)

特定地域づくり事業協同組合の創設に向けた取組や都市沿岸部の企業との連携など、多様な人材が活躍できる環境を整備し人材の確保を進めることで、移住・定住へのステップへの環境を整えるとともに、地域産業の活性化や人材の育成につなげ、働き方の多様化が実現されるよう取り組みます。

### 3 指標

指標名		現況値(2025年)	目標値(2030年)
1	子育てと仕事を両立できている18歳以下の子どもを持つ市民の割合	50.0% (59.4%)	58.3% (70.0%)
2	起業(副業含む)の人材数(延べ)	—	10人
3	サテライトオフィスの利用件数	2件 (2024年度)	10件
4	自分が希望する働き方を実現できていると感じている市民の割合	35.7% (37.7%)	46.2% (50.0%)

### 4 主な関連計画

- ・産業振興ビジョン
- ・観光振興基本計画
- ・農業振興ビジョン
- ・林業振興ビジョン
- ・こども計画

### 5 主な関係課室

- ・産業振興課
- ・観光課
- ・農林水産課
- ・こども課
- ・都市活力デザイン課

## 2－(2) 地域産業の活性化

### ■ 2035年度に目指す姿

地域産業が活性化し、各産業の起業とともに人と事業者と地域のつながりが増えている

#### 1 主な課題と方向性

##### ○ 中山間地域の産業

中山間地域は、都市部に比べ農地や森林などその特性を活用した農林水産業をはじめとし、観光事業者のほか、飲食、小売店、自動車関連、流通、製造業、医療・福祉など人々の暮らしに密接に関わる様々な産業活動が営まれています。人口減少下においては需要の縮小が懸念されるため、地域内消費の拡大、事業者間の連携や地域資源の活用を図るなど、経済活動の維持・活性化を図る必要があります。

##### ○ 人材確保への対策

中山間地域など人口減少地域においては、農業・農村維持や地域公共交通、医療・介護・福祉、観光、建設など様々な分野での人材確保対策が必要です。

##### ○ 農林水産業への対策

農業については従来からの水稻栽培と都市との近接性を活かした軟弱野菜の施設栽培や観光農園などの経営がなされていますが、担い手不足や耕作放棄地の増加、農業用施設の老朽化が顕著となっており、これらへの対策が必要です。

林業については、自伐型林業や再造林施策に取り組んでいますが、多くの個人森林所有者が森林整備をできていない状態が続いており、里山の整備も含め取組を進める必要があります。

水産業については、河川環境の変化に伴うアユ等の放流種苗の定着性の低下や漁協・生産組合の高齢化及び組合員数の減少の進行などへの対策が必要です。

##### ○ 観光業への対策

観光業については、観光事業者間や他業種との連携が進められていますが、インバウンドへ対応や地域資源を活用した観光コンテンツの充足に向けた取組などが必要です。

#### 2 主な取組

##### ○ 地域所得向上への取組

(商工業振興事業)

今後さらに進んでいく中山間地域での人口減少下においても、地域の持続性を高めるため、各産業・各事業者間の連携の推進や起業・伴走支援などで付加価値の向上、地域産業の維持・活性化に向けた取組を進めます。

##### ○ 平良丘陵開発観光交流エリアとの連携

(新機能都市開発推進事業・観光誘客事業)

市内外から多くの観光客等の来場が見込まれ、本市に新たなにぎわいや魅力を創出することが期待される「平良丘陵開発観光交流エリア」において、農産物等の販売や飲食店へ

の納入、中山間地域への周遊促進に向けた情報発信等を通して、新たな需要の創出や供給力の強化に向けた取組を進めます。

#### ○ 人材確保や事業承継への取組

(商工業振興事業)

市内事業者の人材確保に向けた魅力発信や事業承継など、地域産業の維持に向けて取り組めます。

また、農繁期と農閑期といった季節的な雇用需要への対応のため、労働供給のマッチングなどの取組を進めます。

#### ○ 新たな技術や知見の活用

(商工業振興事業)

人口減少に伴う市場縮小や労働力不足に対応するため、デジタル技術やA I、自動化技術などの導入支援に取り組めます。

また、こうした技術を取り入れるために産学官など外部との連携を進め、新たな知見を持つ人材を地域に取り込むなど、産業の活性化に取り組めます。

#### ○ 農業への取組

(農業振興事業・農業委員会運営費・担い手経営基盤強化事業・農業農村経営人材育成事業・農地保全対策事業・農業水路維持管理事業)

担い手不足や耕作放棄地の増加が顕著となっており、認定新規就農者の確保育成や認定農業者の経営強化、多様な担い手への支援を行うとともに地域計画のブラッシュアップにより次世代に農地を引き継ぐことで、地域農業の維持・強化に取り組めます。

また、スマート農業などのデジタル技術の導入促進、中央水路や永原頭首工など農業生産基盤の整備や適正管理に取り組めます。

#### ○ 林業への取組

(森林管理事業・ひろしまの森づくり事業・木材利用促進事業)

森林経営管理制度に基づく森林境界明確化や不明森林所有者の探索の推進による森林管理、林業を担う人材育成、加工流通体制の構築など木材利用の促進に取り組めます。

また、森林を健全に保つとともに間伐等の造林作業や木材搬出作業の効率化を図るため林道整備及び維持管理に取り組めます。

#### ○ 水産業への取組

(水産業振興事業)

定着性の高いアユの適地放流を行い、その効果検証試験とともに、漁協が行っている種苗放流や河川環境整備、有害鳥獣対策、遊漁者確保に向けたイベントの開催などの対策に向けた支援に取り組めます。

養鯉業においては、技術研鑽や技術承継の場となっている品評会や生産市場の開催に向けた支援を図り、新たな錦鯉愛好家の獲得やPRに取り組めます。

### ○ 観光業への取組

(観光誘客事業・観光マネジメント事業・スパ羅漢管理事業・岩倉キャンプ場管理事業)

廿日市版DMOを活用し、「観光」をキーに地域の最適化を図り、稼げる地域・持続可能な観光地域づくりに取り組みます。

地域やはつかいち森のあそび場協議会との連携を進め、スパ羅漢や岩倉キャンプ場、もみのき森林公園、サクラオディスティラリーフォレストサイト、観光農園などの観光施設を活用することで、観光事業者間や他業種との連携やインバウンドへの対応をはじめとした観光受入環境整備、観光誘客を進めるとともに地域資源の活用による観光コンテンツの充実に取り組みます。

### ○ 産業間や多様な主体との連携

(協働のまちづくり事業・中山間地域振興事業)

事業者だけでなく、地域自治組織など多様な主体と連携を進め、マルシェやワークショップなどの体験型イベントの開催や、空き家や空き店舗の活用推進など、産業振興による地域活性化への取組を進めます。

## 3 指標

指標名		現況値(2025年)	目標値(2030年)
1	市内の農林水産物を意識して購入している人の割合	33.3% (26.6%)	37.0% (37.0%)
2	認定新規就農者数	(6人) (2024年度)	(10人)
3	森林整備面積	(346ha) (2024年度)	(446ha)
4	観光客の増加や観光に関する取組により、「地域経済が活性化し、にぎわいが生まれている」、「地域への愛着や誇りが高まっている」と感じている市民の割合	18.9% (27.2%)	34.8% (36.2%)

## 4 主な関連計画

- ・産業振興ビジョン
- ・観光振興基本計画
- ・農業振興ビジョン
- ・林業振興ビジョン

## 5 主な関係課室

- ・地域振興課
- ・産業振興課
- ・観光課
- ・農林水産課



## 2－(3) 地域資源の保全と継承

### ■ 2035年度に目指す姿

暮らしの中で地域資源が次世代に継承され、地域に活力が生まれている

#### 1 主な課題と方向性

##### ○ 地域の歴史や文化の継承

高齢化・人口減少による地域の共同活動が失われることによって、自然と人々の暮らしの中で育まれた農山村の文化や知恵も失われつつあり、これらの保全や継承が必要です。

##### ○ 技術の伝承

地域の歴史・文化・自然などへの知識や様々な分野での匠の技とも言うべき技術を持つ人材の価値が十分に認知されているとは言えず、これらについても地域資源として活用しながら継承していく必要があります。

##### ○ 農地や森林の荒廃

農地や森林の有する洪水防止、水源涵養、大気調節機能、生物多様性の保全、景観、癒やしや安らぎをもたらす機能が、これらの荒廃によって損なわれつつあり、農地や森林を守っていく必要があります。

##### ○ 農地・森林・文化財の保護・保存や活用

農地や森林、文化財などの地域資源を継続的に活かしていくためには、これらの持つ性質や特徴などを理解の上でこれらを保全しつつ活用し、次世代に継承していく必要があります。

また、これらの保護や保全への取組を進め、多彩な地域資源として地域やそこに関わる人の活力につなげていく必要があります。

#### 2 主な取組

##### ○ 体験による地域資源の継承

(市民センター活動推進事業・中山間地域振興事業)

地域の歴史や文化、農林業の技術など、地域資源の保全・継承を進める仕組みの中に、体験活動や遊びの要素など、子どもや若者にとって興味の持てる手法を取込むことで、参加者が楽しみつつ事業に参加でき、心身の成長や社会性の形成に資するように取り組みます。

併せて、地域資源の活用が郷土愛の涵養にもつながるように取り組みます。

##### ○ 農地や森林の保全

(農業多面的機能発揮促進事業・農地保全対策事業・地産地消推進事業・ひろしまの森づくり事業・造林保育事業)

農地の持っている多面的機能の維持・発揮のため、日本型直接支払制度などへの取組を進めるとともに、地産地消や市民農園などの取組も進め、市民の農業・農村への理解促進を図ります。

また、複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動とともに生活支援等に取り組むコミュニティづくりについては、農村型地域運営組織(農村RMO)の設立を視野に入れた取組を支援します。

森林については、里山林の機能を維持するための森づくり事業、人工林の整備に森林環境譲与税を活用した取組を進めます。

#### ○ 河川環境の維持

(水産振興事業)

こどもの鮎の稚魚放流の体験や水辺での生き物観察、カワウやサギ等の追い払い・駆除、葦の撤去など河川環境の維持・啓発につながる活動を支援します。

#### ○ 鳥獣被害への対策

(有害鳥獣被害対策事業・農業振興事業)

有害鳥獣による被害の増加に対応するため、捕獲班の体制や防除用施設整備の支援に取り組むとともに、地域資源の活用としてジビエ利用を検討します。

#### ○ 文化財の保存・活用

(文化振興事業・埋蔵文化財発掘調査事業・文化財保存・保護事業)

冠遺跡群をはじめとする文化財の調査を進め、その価値を広く発信するなど、保存と活用に取り組み、多彩な地域資源として学びにつなげ、観光などのまちづくりに活かすよう取り組みます。

#### ○ 自然資本の保全と活用

(地球温暖化対策推進事業・自然環境保全事業)

地域の人たちが守り、活用してきた里地里山などの身近な自然や暮らしを次の世代に引き継ぐため、企業の技術やアイデアなど多様な力を生かして、自然資本の保全と活用につながる地域の課題を解決し、脱炭素にも貢献する仕組みをつくります。

また、地域と共生する小水力発電などの再生可能エネルギーの普及・啓発に取り組まします。

### 3 指標

指標名		現況値(2025年)	目標値(2030年)
1	地域計画ブラッシュアップの取組数(延べ)	1	6
2	里地里山里海のような身近な自然環境が適切に管理・活用されていると思う市民の割合	25.3% (30.9%)	34.9% (41.3%)
3	暮らしている地域の空気や水は澄んでいて、きれいだと感じる市民の割合	75.9% (58.8%)	維持
4	新たに指定・登録された文化財の数	(-)	(10件)

#### 4 主な関連計画

- ・環境基本計画 ・地球温暖化対策実行計画 ・産業振興ビジョン
- ・農業振興ビジョン ・林業振興ビジョン ・文化財保存活用地域計画

#### 5 主な関係課室

- ・ゼロカーボン推進課 ・産業振興課 ・観光課 ・農林水産課 ・文化財課



### 笑顔と安心をつくりだす！

～こころが「つながる」、笑顔が「ひろがる」、やさしさが「はじまる」～

中山間地域の中で医療・交通・買物など基本的な生活サービスを受けることができ、安心した日々の生活を送るためには、これらの環境を支えていくことが必要です。

#### 1 「生活をささえあう」まちの将来のイメージ

- 中山間地域に住む人が、安心して地域医療や保健・福祉サービスを楽しみ、心と体の健康を保って幸せを感じながら過ごしています。
- 買い物・医療・福祉などの生活サービスへのアクセスが確保され、生活が充実しています。
- 地域のみんなで運動やスポーツを楽しみ、健康寿命が延びています。
- 中山間地域の小さな拠点・地区拠点・地域拠点が公共交通によりつながり、生活サービスが維持され市民が安心して生活しています。
- 生活サービスが維持されることで地域の職場も成り立ち、生活が支え合っています。
- 道路や水道などの社会基盤が効率的に維持され、民間の活力創出につながっています。
- 市民が地域の人を見守り、見守られながら、災害や交通事故、犯罪に遭うことなく、安全・安心な暮らしを続けることができます。

#### 2 国の取組

- 地方創生2.0の政策の柱「安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生」の中で、人口が減少しても、地域コミュニティ活動や日常生活に不可欠なサービスを維持するため、将来を見据えた地域の拠点づくりや、交通・医療・介護・子育てなど生活必需サービスの維持・確保や災害から地方を守るための防災力強化を図るとされています。
- 誰も取り残さない支援体制を整備し、全世代・包摂的な地域共生社会の実現に向け、担い手不足による地域で支え合う機能が低下する中山間・人口減少地域において、高齢、子ども、障害、生活困窮分野の相談支援・地域づくり事業を一本化し、機能強化を図り、地域の実情に応じた連携・協働を図るための制度改正を実現するとされています。
- 中山間・人口減少地域を含めすべての地域・すべての世代の患者が、適切に医療を受けながら生活し、医療従事者も持続可能な働き方を確保できる医療提供体制を構築していくことを目指すとしています。また、介護・福祉についても、地域の実情に応じた効果的・効率的なサービス提供体制の維持・確保のため柔軟な対応をとしています。
- 妊娠期から産後における健診・分娩、へき地医療等のアクセス確保、保育機能を中心とした総合拠点の整備やこどもの居場所づくり、悩みを抱えるこどもの見守りとともに、地域全体で子育て世帯に選ばれる地方を構築する。
- 中山間地域等の集落生活圏において、地域住民主導による「小さな拠点」の形成を総合的に支援するとともに、地域住民の参加と集落生活圏の将来像の合意形成に資する情報支援や人材支援による地域運営組織の形成を支援としています。

- 地方創生の基盤である地域交通が人口減少・少子高齢化や担い手不足の中においても地域の暮らしや経済を支えるため、公共・日本版ライドシェア等の普及、民間技術・サービスの活用など交通空白の解消を図るとともに、担い手の確保、自動運転の普及・拡大など地域交通のリ・デザインを全面展開するとしています。
- 地方において人手不足が深刻化する中で、生活必需サービスやインフラ設備の維持が大きな課題になっており、これらの社会課題を自動運転やドローン等の社会実装によって解決することを目指しています。
- 高齢者も含め年齢を問わず誰もが安心して健康に暮らせる地方の生活環境を創生するため、幹線道路、通学路、生活道路における交通安全対策を実施し、安全・安心・健康に暮らせる道路交通環境の整備等を行うとしています。
- 安価で汎用性のある新たな道路管理システムを構築し、自然災害等による道路及びライフラインの損傷等への迅速な対応を可能とするとともに、人材不足の中で道路管理の効率化・業務負担軽減を実現するとしています。
- 激甚化・頻発化する気象災害等に備えるため緊急消防援助隊（常備消防）や消防団、自主防災組織をはじめとした消防防災力の充実強化を図っています。
- 救急隊員が傷病者のマイナ保険証を活用し、傷病者に関する情報を把握する取組等を推進し、救急業務の円滑化を図っています。

### 3 県の取組

次期広島県中山間地域振興計画策定後には修正します

- 第Ⅱ期中山間地域振興計画では、施策の柱として「安心を支える生活環境づくり」を掲げ、人口減少や医師不足問題の解消がなされない中、地域医療・介護提供体制の確保、地域特性に応じた居住環境の整備、子育て環境の充実、里山・里海の環境保全、土砂災害警戒区域や大規模災害への備えから危機対処能力の向上などに取り組むとされています。
- 高度医療機能と地域の医療体制の確保、福祉介護人材の確保育成・定着及び生産性の向上に取り組むとともに、ライフステージに応じた健康づくりの推進やガンなどの疾病の早期発見・早期治療の推進するとしています。
- 市町のネウボラ拠点と医療機関や保育施設、地域子育て支援拠点等、子育てに関わる関係機関が一体となって、子育て家庭を見守り、支援する「ひろしまネウボラ」の取組を推進するとしています。
- 中山間地域が抱える生活に身近な課題について、デジタル技術を活用して生活課題を解決するための新たなサービスを導入しようとする市町の取組を支援し、広く中山間地域での普及展開につなげるとしています。
- 地域公共交通の基本方針として、拠点間を結ぶ交通ネットワークの充実、暮らしを支える生活交通の確保、交通事業者等の経営力強化及び地域公共交通を通じた社会課題の解決に取り組むとしています。
- 県民の暮らしと、地域・経済の共創を支え、ひろしまの価値を高める社会基盤としての地域公共交通の実現として、地域公共交通をベーシックインフラとしてしっかり支えていくとしています。

- スポーツについては、誰もがスポーツを楽しむことができる社会の実現を目指し、ライフステージに応じた運動・スポーツ習慣の定着と健康の増進に取り組むとしています。

#### 4 施策の柱3「生活をささえる」の達成度を確認できる指標

指標名	現況値(2025年度)	目標値(2030年度)
生活の幸福度	65.9%	75.0%



### 3－（１） 地域医療の確保や保健・福祉の充実

#### ■ 2035年度に目指す姿

中山間地域に暮らす人が、健やかに過ごしている。

#### 1 主な課題と方向性

##### ○ 地域医療と健康づくり

中山間地域では、沿岸部に比べて心身ともに健康だと思える市民の割合が少ない状況となっており、心と体の健康を保ち、幸せを感じながら過ごしていくためには、地域医療の確保や健康寿命の延伸を目的とした健康づくりの取組が必要です。

また、食育などの取組のほか、佐伯総合スポーツ公園なども活用し、地域のみんなで運動・スポーツを継続していくことも重要です。

##### ○ 複雑・複合的な課題を抱える個人や世帯への対応

中山間地域においても、ひきこもり、8050問題、ダブルケアなど個人や世帯が抱える課題は複雑化・複合化しています。

こうした複雑化・複合化した課題に対応するために、分野横断的な支援につなげるための包括的な支援体制の整備が必要です。

##### ○ 子育て世代への対応

中山間地域の子育て世代では、医療機関が少なく遠いといった意見があり、このような不安感を取り除いていく必要があります。

また、地域や集落との関係性が薄れてきている状況が見られ、地域のつながりづくりが必要です。

##### ○ 高齢化への対応

中山間地域は、都市沿岸部と比較し高齢化率や閉じこもりの傾向が高い反面、友人・知人と会う頻度について高く、地域のつながりなども残っている状況です。

高齢者のひとり暮らしや高齢者夫婦のみの世帯でも、安心して在宅生活を続けることができるように、地域のつながりや介護保険サービスなどを維持することが必要です。

また、介護保険サービス提供事業者が少ないため、地域の実情に応じた介護サービスや住民によるサポート等の基盤整備が必要です。

#### 2 主な取組

##### ○ 地域医療の確保と健康づくりの推進

(健康増進事業・後期高齢者保健事業・スポーツ推進事業・市民センター活動推進事業・協働のまちづくり事業・健康はつかいち21事業・吉和診療所管理運営事業)

市民が生涯にわたり自ら健康管理を行えるよう、各種健康診査等を実施するとともに、ライフステージに応じた食育や運動・スポーツの推進、こころの健康づくりの推進などに取り組みます。

また、運動・スポーツなどを実践・継続できる環境づくりの確保について取組を進めるとともに、市民センターやコミュニティ団体のほか、多様な主体と連携しウォーキングを推進するなど、住民主体の健康づくりに取り組みます。

吉和地域においては、重要な役割を担う吉和診療所の安定的な運営のため、医師・医療スタッフの確保・施設管理に取り組みます。

#### ○ 包括的な支援体制の整備

(重層的支援体制整備事業)

既存の相談支援機関の強みや取組を生かしながら、困りごとを抱える人や孤立している人に早期に気づき、どのような相談でも受け止める体制を整えます。あわせて、一人ひとりの課題に応じた社会とのつながりづくりの支援や、そのための地域活動を生み出し、誰もが支え合える地域づくりをすすめ、切れ目のない支援につなげていける仕組みの整備に地域全体で取り組みます。

#### ○ 子育て世帯への支援

(重層的支援体制整備事業・こども医療費給付事業・保育園管理運営事業)

ネウボラなどによる妊娠期から子育て期までに対する切れ目のない相談・情報提供・見守りを行う総合的な支援のほか、母子の健康状態を継続的に把握していくとともに、子育て支援センターでのこどもの遊びと育ちを通じての保護者支援やこども医療費助成、養育・育成医療などこどもが必要な医療制度を確保しつつ、地域とのつながりづくりにも取り組みます。

また、今後の人口減少にともなう就園児童数を踏まえ、質の高い保育の提供体制を整えるとともに、こどもの育ちと子育て家庭を支援する取組を進めます。

児童虐待やこどもの貧困については、関係機関と連携しながら様々な支援を行うことで、すべてのこどもの権利が守られるよう取り組みます。

#### ○ 高齢世帯への支援

(重層的支援体制整備事業・介護人材確保定着支援事業・介護予防・生活支援サービス事業・吉和地域高齢者福祉助成事業・吉和地域高齢者施設助成事業)

地域包括支援センターの機能強化を図り、高齢者やその家族の困りごとに対応する基盤づくりを進めるとともに、医療と介護の連携強化や保健事業と介護予防の一体的実施などに取り組みます。

また、介護保険サービスの安定的な提供のため、中長期的な人口動態や需要を踏まえ、介護人材の確保、介護保険サービスの資質向上のほか、ICT等の導入を進めるなど、地域の実情に応じた介護サービスの基盤整備に取り組みます。

### 3 指標

指標名		現況値(2025年)	目標値(2030年)
1	かかりつけ医がいる市民の割合	63.4%(63.1%) (2024年度)	67.0% (67.0%)
2	子育てしやすいまちであると感じている18歳以下の子どもを持つ市民の割合	61.4% (73.9%)	73.4% (85.0%)
3	困ったときに相談できる相談支援機関を知っている市民の割合	53.8% (56.2%)	58.2% (60.0%)
4	週1回以上スポーツや運動を行っている市民の割合	41.0%(48.0%) (2024年度)	65.0% (65.0%)
5	自宅での生活を安心して継続することができる地域だと思う高齢者の割合	46.0%(58.6%) (2024年度)	60.8% (70.0%)

### 4 主な関連計画

- ・地域福祉計画 ・スポーツ推進計画 ・健康増進計画・食育推進計画
- ・こども計画 ・高齢者福祉計画・介護保険事業計画

### 5 主な関係課室

- ・地域振興課 ・スポーツ推進課 ・健康福祉総務課 ・こども課 ・子育て応援室
- ・高齢介護課 ・地域共生社会推進室



## 3 - (2) 拠点づくりと生活基盤の維持

### ■ 2035年度に目指す姿

地域の拠点にみんなが集まり、にぎわいが生まれている

#### 1 主な課題と方向性

##### ○ 生活サービスの維持

全国的にも人口減少地域においては、利用者の減少や担い手不足により医療・買い物・金融などのサービスの縮小が進んでおり、本市中山間地域において、これらの生活機能の維持が必要です。

##### ○ 持続可能な地域公共交通の確保・維持

高齢者の買い物や医療機関への移動手段だけではなく、通勤や通学にも使われている地域公共交通を確保維持するため、利用しやすい運賃体系の構築や利用者が快適に過ごせる待合環境の整備、利用促進の強化が必要です。

また、バス・タクシー等の公共交通の運転手不足に対応するため、担い手の育成・確保が必要です。

##### ○ インフラの維持

道路などのインフラが整備されるとともに適正に維持されていることが、就業場所の確保による生活サービスの提供につながるなど、暮らしやすさと民間の活力創出に直結することから、道路や上下水道、橋梁などの計画的な整備や老朽化対策が必要です。

##### ○ 地域の取組の支援

集落やコミュニティ活動の担い手不足が進行している中であっても、地域自治組織として拠点づくりの中で果たすことのできる役割は多くあるため、機運の醸成や地域の実情を踏まえた取組への支援が必要です。

#### 2 主な取組

##### ○ 活用しやすい拠点

(中山間地域振興事業・市民センター管理運営事業・協働のまちづくり事業・デジタル化推進事業)

地域住民の利用を対象とした地域拠点(各支所)、それを補う地区拠点(津田・友和・吉和)、さらに、集落住民の生活利便性を維持するための小さな拠点(玖島・浅原・吉和)を位置づけ、各拠点間を公共交通で結ぶ取組を進めてきましたが、市民が地域で暮らしていく中で必要な多くの生活サービスは、民間部門が中心となって運営しており、これらの様々な店舗なども維持されるよう、市民・民間・行政により協働で取り組みます。

また、人手不足の中であっても、一人ひとりのニーズに寄り添う利便性の高い行政サービスの提供やデジタルによる安全・安心な暮らしの向上を図るため、行政手続きのオンライン化・デジタル化や地域を支える基礎的分野について、データの利活用とAIの社会実装への取組などを進めます。

### ○ だれもが利用しやすい地域公共交通

(民間バス運行維持事業・自主運行バス運営事業・地域主体型交通運行支援事業)

地域間拠点を結ぶ広電バス津田線の上限運賃制度の継続や、広電バスと市自主運行バスの地域内運賃均一化など、利用者の利便性の維持・向上を図るとともに、待合環境の整備、バスの乗り方教室の開催など、利用促進に取り組みます。

また、地域公共交通の維持に向け、交通事業者への運転手採用支援により運転手を確保するとともに、コミュニティ団体等と協働・連携を図ることで、地域・地区に応じたきめ細やかな地域公共交通の確保に取り組みます。

### ○ 適正なインフラの維持・整備

(国・県道整備負担金・林道整備事業・道路整備事業・道路維持管理事業・橋りょう維持管理事業・広島県水道広域連合企業団出資金・下水道事業)

道路については、県道廿日市佐伯線や県道廿日市環状線、国道488号等の事業促進や、国道186号の災害防除事業の促進を図るとともに、県道虫道廿日市線を補完する林道玖島川末線の整備を進めます。

また、道路や道路構造物・橋梁などの劣化への対応にも取り組みます。

水道については、送水管の整備など水道企業団への参画によるメリットを活かしたコスト削減とともに安定供給に努め、生活基盤の維持を図ります。

公共下水道については、施設の整備や老朽化対策と併せ、耐震化を図るとともに、投資・財政計画の定期的な見直しなど、経営健全化に取り組みます。

### ○ 多様な主体との連携

(協働のまちづくり事業・中山間地域振興事業・農業振興事業)

地域の実情を把握するとともに、地域自治組織や農村型地域運営組織（農村RMO）、企業や団体など多様な主体との連携を進め、地域の生活サービス維持を協働で考え、行動することにより、拠点づくりに取り組みます。

## 3 指標

指標名		現況値(2025年)	目標値(2030年)
1	支所周辺が地域の中心としてふさわしいと思う市民の割合	67.9% (2024年度)	75.0%
2	市が財政支出している地域公共交通の年間利用者数	271,680人 (1,285,760人) (2024年度)	272,000人 (1,286,000人)
3	地域公共交通で円滑に目的地まで移動できると感じる市民の割合	45.5% (70.0%)	46.3% (72.5%)
4	多様な主体が連携して、地域課題の解決に向けた取組が行われていると思う市民の割合	19.7% (17.7%)	30.0% (30.0%)

#### 4 主な関連計画

- ・都市計画マスタープラン ・立地適正化計画 ・地域公共交通計画
- ・下水道事業経営戦略

#### 5 主な関係課室

- ・地域振興課 ・産業振興課 ・建設総務課 ・施設整備課 ・維持管理課
- ・下水道経営課 ・下水道建設課 ・都市計画課 ・交通政策課



### 3－（3） 安全・安心の確保

#### ■ 2035年度に目指す姿

地域での見守り・支え合いの中で、安全・安心な暮らしを続けている

#### 1 主な課題と方向性

##### ○ 地域の見守り、支え合い

将来も現在の地域に住み続けたいという希望が多い中、中山間地域においても、小さな単位での見守り、支え合いが、人間関係の希薄化などにより損なわれつつあり、安心して住み続けるためにも、地域のつながりを維持・促進する必要があります。

##### ○ 災害への対処

山や谷などが多く、比較的大きな河川がある中山間地域は、風水害の影響を受けやすい集落があり、高齢化率も高く、指定緊急避難場所・指定避難所への距離も遠い傾向にあり、市民の生命・財産を守るため、地域強靱化計画に基づく強靱なまちづくりを進める必要があります。

また、各地域・地区で防災活動に取り組んでいますが、高齢化などによる担い手不足により、十分に活動が進んでいない状況も見られ、地域の防災活動を促進するための支援が必要です。

##### ○ 救急体制の確保

高齢化に伴い、救急出動件数のさらなる増加が見込まれるため、持続可能な救急体制の確保が必要です。

また、大切な命を守るため、応急手当の普及啓発が必要です。

##### ○ 防犯対策

空き家のほか、管理されていない山林・農地などについても、防犯面のリスクとなっており、地域住民の安全安心を守るため、声かけなどや啓発活動など防犯対策の取組の重要性が高まっています。

##### ○ 交通安全対策

高齢化率の高い中山間地域において、高齢ドライバーによる交通事故防止や自転車の安全利用を進めるための児童生徒の交通ルール・マナーの啓発など、様々な年代に応じた取組が必要です。

#### 2 主な取組

##### ○ 地域での見守り、支え合いの推進

(協働のまちづくり事業・重層的支援体制整備事業)

コミュニティ団体や集落と協働で、地域の様々な関わりやコミュニティ活動への参加を促し、日常的な声かけなど暮らしの中で培われる住民同士のつながりを再構築することで、安心して住み続けられるよう取り組みます。

この住民同士のつながりを通じて、地域での気づきを必要な支援へとつなげる仕組みを整え、包括的な支援体制の整備を推進します。

### ○ 災害等への対策

(河川維持管理事業・急傾斜地崩壊対策県負担金・急傾斜地崩壊対策事業・土木災害復旧事業・農業施設災害復旧事業・林道災害復旧事業・広島県水道広域連合企業団出資金・下水道事業・小規模崩壊地復旧事業・消防団活動運営事業・防災一般事業・自主防災活動推進事業)

台風・豪雨等による土砂災害や水害、地震に備え、河川・砂防施設、急傾斜地崩壊対策施設の整備促進、上下水道施設の耐震化、防災拠点の機能強化など、事前防災・減災に資する基盤整備を促進するとともに、常備消防の整備だけでなく、消防団員の確保のほか、幼児や児童を対象としたこども防火教育を推進し、こどもが自ら考え行動する力を育むことで、将来にわたる防火・防災意識の定着を図ります。

また、防災相談員の出前トークなどにより、防災情報の収集手段やハザードマップの活用方法、避難経路の確認、備蓄品の準備などの周知・啓発を行うほか、自主防災組織等による地域主体の防災・減災の取組を支援します。

### ○ 救急への対応

(救急活動事業)

高齢化に伴う救急出動件数の増加が見込まれるため、救急隊の体制強化や救急車の適正利用への普及啓発を図るとともに、国や県と連携し、医療機関との受入調整に関する情報共有のDXを推進することで、救急業務の円滑化と効率化を図ります。

また、応急手当の重要性について、周知啓発に向けて取り組みます。

### ○ 防犯や交通安全の取組

(地域防犯活動推進事業・交通安全対策一般事業・高齢者運転免許自主返納推進事業)

市民センターや学校など、地域づくりの拠点を活用し、警察との連携や地域活動の中での啓発、くらし安全指導員による防犯・交通安全教室など、様々な機会を活用し、防犯と交通安全の取組を進めます。

また、運転免許の自主返納を促す支援制度や防犯に効果のある設備等を導入する際の補助制度を継続します。

## 3 指標

指標名		現況値(2025年)	目標値(2030年)
1	普段の生活で近所の人と困ったときに助け合うような付き合いをしている市民の割合	59.0%(52.1%) (2024年度)	75.0%
2	家庭などで備蓄している市民の割合	30.5% (37.4%)	42.6% (48.2%)
3	自分が住んでいる場所の災害リスクを確認したことがある市民の割合	72.7% (72.3%)	81.0% (80.0%)
4	日頃利用している歩道を安心して歩行・通行できていると思う市民の割合	46.6% (51.9%)	51.2% (57.0%)
5	住んでいる地域の防犯対策が整っており、治安が良いと思う市民の割合	21.7% (29.1%)	31.7%

#### 4 主な関連計画

- ・地域強靱化計画 ・地域防災計画 ・交通安全計画 ・地域福祉計画 ・消防計画
- ・下水道事業計画

#### 5 主な関係課室

- ・危機管理課 ・地域振興課 ・人権市民生活課 ・健康福祉総務課
- ・地域共生社会推進室 ・建設総務課 ・施設整備課 ・維持管理課
- ・下水道建設課 ・消防本部



## 5. 指標の考え方

分野	指標名	指標設定の考え方
柱1 「人材をふやす」	中山間地域の社会動態	中山間地域へのプラス方向の人の流れが生まれ、人材が増えているかを確認する
1-(1) 人の流れをつくる	1 地域自治組織による関係人口創出取組地区数	地域の中で人の流れをつくる取組がなされているかを確認する。
	2 やまざとめぐり LINE 登録者数	都市沿岸部住民を中心に中山間地域に関心持つ数を確認する。
	3 中山間地域への移住者数（転入者数）	移住が進んでいるかを確認する。
	4 地域主体の活動に参加している市民の割合	地域主体の活動への参画状況により、まちづくり活動の促進が図られているかを確認する。
1-(2) 若者をふやす	1 住んでいる地域に住み続けたい市民の割合	中山間地域に住んでいる市民が、これからも住み続けたいかを確認する。
	2 子育てしやすいまちであると感じている18歳以下の子どもを持つ市民の割合	市民（保護者）の実感により、子育てしやすい環境づくりが進んでいるかを確認する。
	3 自分の将来について明るい希望を持っている市民（18歳～29歳）の割合	若者自身の実感により、自分の将来に明るい希望を持つ若者が増えているかを確認する。
	4 市に自分のまちとして愛着がある市民の割合	市民の実感により、まちの魅力が市民に伝わり、愛着や誇りが育まれているかを確認する。
1-(3) 世代を超えた多様な人づくり	1 やりたいことに挑戦できる機会がある市民の割合	市民の実感により、生涯学習の推進や学びを活かして挑戦、成長できる機会の創出が図られているかを確認する。
	2 学んだことを地域や社会に生かした市民の割合	市民の実感により、学びを通じた人づくりやつながりづくりの推進が図られているかを確認する。
	3 地域主体の活動に参加している市民の割合	地域主体の活動への参画状況により、まちづくり活動の促進が図られているかを確認する。
	4 多様な主体が連携して、地域課題の解決に向けた取組が行われていると思う市民の割合	市民の実感により、多様な主体による協働で地域の悩みや困りごとの解決が図られているかを確認する。

現況値：カッコ内は、廿日市市全体の数値。計画策定時に把握できる数値は2025年度に置き換える。

調査方法（出典）	現況値 2025 年度	目標値 2030 年度	目標設定の考え方
プロモーション戦略課調べ	転出超過 (2024 年度)	転入超過	中山間地域の社会動態のプラスを目標とする。
中山間地域振興室調べ	—	3 地区	中山間地域の小さな拠点(玖島・浅原・吉和)が取り組むことを目標とする。
中山間地域振興室調べ	3,821 人 (2024 年度)	8,000 人	中山間地域に関心を持つ都市沿岸部の住民を毎年 800 人の増加を目指す。
プロモーション戦略課調べ	262 人 (2024 年度)	292 人	中山間地域への移住者数毎年 30 人の増加を目指す。
市民アンケート	24.9% (24.7%) (2024 年度)	28.3% (28.5%)	現況値で「ほとんどしていない」と回答した人(13.6%)のうち、その約4分の1から肯定的な回答を得ることを目標とする。
市民アンケート	64.8% (75.5%) (2024 年度)	75.5%	現況値で「どちらともいえない」と回答した人(21.1%)のうち、その約2分の1から肯定的な回答を得ることを目標とする。
市民アンケート	61.4% (73.9%)	73.4% (85.0%)	現況値で「どちらともいえない」と回答した人(18.2%)のうち、国が少子化の反転を目指す2030(令和12)年度までに、その約3分の2から肯定的な回答を得ることを目標とする。
市民アンケート	46.2% (62.4%)	66.7% (75.0%)	現況値で「どちらかといえば希望がない」と回答した人(30.8%)のうち、国が少子化の反転を目指す2030(令和12)年度までに、その約3分の2から肯定的な回答を得ることを目標とする。
市民アンケート	77.8% (76.7%) (2024 年度)	81.6% (80.0%)	現況値で「どちらともいえない」と回答した人(15.2%)のうち、その約4分の1から肯定的な回答を得ることを目標とする。
市民アンケート	8.0% (13.0%)	11.4% (17.0%)	現況値で「どちらともいえない」と回答した人(34.1%)のうち、その約1割から肯定的な回答を得ることを目標とする。
市民アンケート	9.2% (8.1%)	11.9% (11.0%)	「生涯学習に関する世論調査(2022年7月調査:内閣府)」では、14.6%の人が「学習した成果を地域や社会での活動に活かしている、または活かせる」と回答している。2035年度に、この水準への向上を目指し、前期基本計画期間は、その約半数にあたる2.7ポイントの増加を目標とする。
市民アンケート	24.9% (24.7%) (2024 年度)	28.3% (28.5%)	現況値で「ほとんどしていない」と回答した人(13.6%)のうち、その約4分の1から肯定的な回答を得ることを目標とする。
市民アンケート	19.7% (17.7%)	30.0% (30.0%)	現況値で「どちらともいえない」と回答した人(42.2%)のうち、その約4分の1から肯定的な回答を得ることを目標とする。

分野	指標名	指標設定の考え方
柱2 「地域資源を いかす」	佐伯商工会会員数	中山間地域の様々な地域資源をいかした事業活動が営まれているかを確認する。
2-(1) 多様な働き方 の実現	1 子育てと仕事を両立できている18歳以下のこどもを持つ市民の割合	市民（保護者）の実感により、地域社会や事業者など、まち全体で子育てを支える環境づくりが進んでいるかを確認する。
	2 起業（副業含む）の人材数（延べ）	副業を含めた起業者数により、多様な働き方が実現できているかの指標の一つとする。
	3 サテライトオフィスの利用件数	中山間地域での働き方の一つとして、サテライトオフィスに注目し働き方の多様性を確認する。
	4 自分が希望する働き方を実現できていると感じている市民の割合	市民の実感により、安心して働くことができる環境づくりが進んでいるかを確認する。
2-(2) 地域産業の活 性化	1 市内の農林水産物を意識して購入している人の割合	廿日市市産の農林水産物を意識して購入している市民の割合により、販売促進や地産地消の推進が図られているかを確認する。
	2 認定新規就農者数	認定新規就農者数により、担い手の確保が図られているかを確認する。
	3 森林整備面積	森林整備面積により、森林整備の促進が図られているかを確認する。
	4 観光客の増加や観光に関する取組により、「地域経済が活性化し、にぎわいが生まれている」、「地域への愛着や誇りが高まっている」と感じている市民の割合	市民の実感により、観光振興施策の情報の共有や混雑緩和・分散化の促進、観光マナーの啓発など、地域も満足できる観光の実現が図られているかを確認する。
2-(3) 地域資源の保 全と活用	1 地域計画ブラッシュアップの取組数（延べ）	地域計画のブラッシュアップの取組数により、地域での農地（資源）の活用が積極的に図られているかを確認する。
	2 里地里山里海のような身近な自然環境が適切に管理・活用されていると思う市民の割合	自然資本が次世代に継承される地域の実現を目指し、市民の実感により現状把握を行う。
	3 暮らしている地域の空気や水は澄んでいて、きれいだと感じる市民の割合	市民の実感により、大気汚染や水質汚濁などのモニタリング、施設管理者への啓発や指導により、きれいで暮らしやすいまちづくりが進んでいるかを確認する。
	4 新たに指定・登録された文化財の数	新たに指定・登録された文化財の数により、文化財の適切な保存・活用が推進されているかを確認する。

現況値：カッコ内は、廿日市市全体の数値。計画策定時に把握できる数値は2025年度に置き換える。

調査方法（出典）	現況値 2025 年度	目標値 2030 年度	目標設定の考え方
佐伯商工会調べ	351	351	人口減少や事業者数の減少が見込まれる中、会員を維持することを目的とする。
市民アンケート	50.0% (59.4%)	58.3% (70.0%)	現況値で「どちらともいえない」と回答した人（12.5%）のうち、国が少子化の反転を目指す2030（令和12）年度までに、その約3分の2から肯定的な回答を得ることを目標とする。
佐伯商工会調べ	—	10人	年に2人程度の起業者を確保することを目標とする。
中山間地域振興室調べ	2件 (2024年度)	10件	サテライトオフィスの利用件数を2030年度までに、年間10件の利用を目指す。
市民アンケート	35.7% (37.7%)	46.2% (50.0%)	現況値で「どちらともいえない」と回答した人（31.3%）のうち、その約3分の1から肯定的な回答を得ることを目標とする。
市民アンケート	33.3% (26.6%)	37.0% (37.0%)	農業振興ビジョンでは、2020（令和2）年度31.8%に対し、2030（令和12）年度の目標値を37%としている。引き続き同水準を目標値とする。
農林水産課調べ	(6人) (2024年度)	(10人)	農業振興ビジョンでは、毎年度1～2名ずつの増加を見込んでおり、本計画においても同水準を目標とする。
農林水産課調べ	(346ha) (2024年度)	(446ha)	毎年度20haの森林整備を目標とする。
市民アンケート	18.9% (27.2%)	34.8% (36.2%)	現況値で「特に変化を感じていない」と回答した人（31.7%）のうち、その約半数が当該項目を選択することを目標とする。
農林水産課調べ	1	6	5年間で中山間地域のすべての地区（6地区）で地域計画のブラッシュアップを行うことを目的とする。
市民アンケート	25.3% (30.9%)	34.9% (41.3%)	現況値で「どちらともいえない」と回答した人（38.2%）のうち、その約4分の1から肯定的な回答を得ることを目標とする
市民アンケート	75.9% (58.8%)	維持	現況値を維持することを目的とする。
文化財課調べ	(一)	(10件)	未指定文化財の調査結果に基づき、価値付けができたものについて、毎年度2件程度の文化財指定または登録を目標とする

分野	指標名	指標設定の考え方
柱3 「生活をささえる」	生活の幸福度	中山間地域に住んでいる市民が感じている幸福度を確認する。
3-(1) 地域医療の確保や保健・福祉の充実	1 かかりつけ医がいる市民の割合	日常的に健康相談や受診ができる状況を把握することで、安心して医療機関を受診できる環境づくりが進んでいるかを確認する。
	2 子育てしやすいまちであると感じている18歳以下の子どもを持つ市民の割合	市民（保護者）の実感により、子育てしやすい環境づくりが進んでいるかを確認する。
	3 困ったときに相談できる相談支援機関を知っている市民の割合	困り事を抱えたときに、支援につながる場所を知っている人の割合により、孤独・孤立の解消が進んでいるかを確認する。
	4 週1回以上スポーツや運動を行っている市民の割合	市民のスポーツや運動の実施状況により、スポーツに親しむことができる環境づくりが進み、日常的に体を動かす機会が向上しているかを確認する。
	5 自宅での生活を安心して継続することができる地域だと思う高齢者の割合	高齢者の実感により、安心して暮らし続けられる地域となっているかを確認する。
3-(2) 拠点づくりと生活基盤の維持	1 支所周辺が地域の中心としてふさわしいと感じる市民の割合	まちづくりによって、支所周辺が地域の中心としてふさわしくなっているかを確認する。
	2 市が財政支出している地域公共交通の年間利用者数	自主運行バス等の年間利用者数により、効果的な地域公共交通ネットワークの構築が進んでいるかを確認する。
	3 地域公共交通で円滑に目的地まで移動できると感じる市民の割合	市内の公共交通機関で円滑に目的地まで移動できている市民の割合により、効果的な地域公共交通ネットワークの構築が図られているかを確認する。
	4 多様な主体が連携して、地域課題の解決に向けた取組が行われていると思う市民の割合	市民の実感により、多様な主体による協働で地域の悩みや困りごとの解決が図られているかを確認する。
3-(3) 安全・安心の確保	1 普段の生活で近所の人と困ったときに助け合うような付き合いをしている市民の割合	地域の見守りや支え合いの基礎となる、普段との近所の付き合いがなされているかを確認する。
	2 家庭などで備蓄している市民の割合	災害時の備蓄品を準備している市民の割合により、防災意識が向上しているかを確認する。
	3 自分が住んでいる場所の災害リスクを確認したことがある市民の割合	ハザードマップ等で自分の住む場所の災害リスクを確認したことがある市民の割合により、防災意識が向上しているかを確認する。
	4 日頃利用している歩道を安心して歩行・通行できていると思う市民の割合	市民の実感により、歩道を安心して通行できる道路環境の整備が図られているかを確認する。
	5 住んでいる地域の防犯対策が整っており、治安が良いと感じる市民の割合	市民の実感により、防犯対策が整い治安が良いと感じているかどうかを確認する。

現況値：カッコ内は、廿日市市全体の数値。計画策定時に把握できる数値は2025年度に置き換える。

調査方法（出典）	現況値 2025 年度	目標値 2030 年度	目標設定の考え方
中山間地域振興室 調べ	65.9%	75.0%	市民の4分の3が幸せと思うことを目標とする。
市民アンケート	63.4% (63.1%) (2024 年度)	67.0% (67.0%)	毎年度 0.5 ポイントの増加、2025 年度目標値を 64.5%としていた。現況値は全国平均を上回っているものの、近年は横ばい傾向にあることから、64.5%を基準に、引き続き毎年度 0.5 ポイントの増加を目指す。
市民アンケート	61.4% (73.9%)	73.4% (85.0%)	現況値で「どちらともいえない」と回答した人（16.8%）のうち、国が少子化の反転を目指す 2030（令和 12）年度までに、その約 3 分の 2 から肯定的な回答を得ることを目標とする。
市民アンケート	53.8% (56.2%)	58.2% (60.0%)	現状では過半数の市民が認知している中、引き続き周知等を行い、現況値で「知らない」と回答した人（44.4%）のうち、その約 1 割から「知っている」と回答を得ることを目標とする。
市民アンケート	41.0% (48.0%) (2024 年度)	65.0% (65.0%)	本市スポーツ推進計画では、広島県スポーツ推進計画を参酌し、目標値を 65%と設定しており、本計画においても同水準を目標とする。
高齢介護課調べ	46.0% (58.6%) (2024 年度)	60.8% (70.0%)	現況値で「思わない」、「どちらかというと思わない」と回答した人（49.3%）のうち、その約 3 割から肯定的な回答を得ることを目標とする。
市民アンケート	67.9% (2024 年度)	75.0%	現況値で「どちらかというと思わない」と回答した人（17.7%）のうち、その約半数から肯定的な回答を得ることを目標とする。
交通政策課調べ	271,680 人 (1,285,760 人) (2024 年度)	272,000 人 (1,286,000 人)	人口減少を見込み、バス利用者数は現状維持を目標とする。
市民アンケート	45.5% (70.0%)	46.3% (72.5%)	現況値で「どちらともいえない」と回答した人（3%）のうち、2035（令和 17）年度に、その約半数から肯定的な回答を得ることを目指し、前期基本計画期間は、その半数にあたる 0.75 ポイントの増加を目標とする。
市民アンケート	19.7% (17.7%)	30.0% (30.0%)	現況値で「どちらともいえない」と回答した人（42.2%）のうち、その約 4 分の 1 から肯定的な回答を得ることを目標とする。
市民アンケート	59.0% (52.1%) (2024 年度)	75.0%	市民の 4 分の 3 が困ったときに助け合うような付き合いをしていると回答することを目標とする。
市民アンケート	30.5% (37.4%)	42.6% (48.2%)	現況値で「今後、準備する予定である」と回答した人（48.2%）のうち、その約 4 分の 1 が実際に備蓄することを目標とする。
市民アンケート	72.7% (72.3%)	81.0% (80.0%)	現況値で「確認したことがない」と回答した人（24.9%）のうち、その約 3 分の 1 が住んでいる場所の災害リスクを確認することを目標とする。
市民アンケート	46.6% (51.9%)	51.2% (57.0%)	現況値で「どちらともいえない」と回答した人（18.5%）のうち、その約 4 分の 1 から肯定的な回答を得ることを目標とする。
市民アンケート	21.7% (29.1%)	31.7%	現況値で「どちらともいえない」と回答した人（39.8%）のうち、その約 4 分の 1 から肯定的な回答を得ることを目標とする。